

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第65期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 J S R株式会社

【英訳名】 JSR Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小柴満信

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号

【電話番号】 03(6218)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤本隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号

【電話番号】 03(6218)3500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤本隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	338,159	365,831	406,967	352,502	310,183
経常利益	"	52,980	54,719	56,063	31,111	22,377
当期純利益	"	30,554	33,654	36,994	13,981	13,644
純資産額	"	212,750	239,986	257,662	241,985	250,700
総資産額	"	381,096	408,949	416,950	339,497	373,565
1株当たり純資産額	円	836.31	932.47	1,009.27	986.33	1,021.31
1株当たり当期純利益	"	119.63	133.10	147.26	56.36	55.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	119.61	133.06	147.19	56.31	55.81
自己資本比率	%	55.8	57.5	60.6	71.0	66.8
自己資本利益率	"	15.5	15.0	15.2	5.7	5.6
株価収益率	倍	29.3	20.4	15.3	20.3	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	44,881	46,471	53,890	33,920	58,655
投資活動による キャッシュ・フロー	"	26,015	30,363	32,239	36,464	27,343
財務活動による キャッシュ・フロー	"	5,160	23,776	13,400	19,152	7,325
現金及び現金同等物の 期末残高	"	60,845	53,655	61,724	37,125	61,404
従業員数	名	4,576	4,693	5,122	5,256	5,212
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	232,315	249,812	278,057	230,952	212,465
経常利益	"	44,621	45,596	44,856	22,777	16,725
当期純利益	"	27,463	29,216	29,601	9,858	8,721
資本金	"	23,320	23,320	23,320	23,320	23,320
発行済株式総数	千株	255,885	255,885	255,885	255,885	255,885
純資産額	百万円	190,992	208,189	220,329	209,650	214,290
総資産額	"	329,629	348,731	353,700	290,249	320,367
1株当たり純資産額	円	750.99	825.15	879.77	857.12	875.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	" (")	20.00 (10.00)	24.0 (12.00)	32.0 (16.0)	32.0 (16.0)	26.0 (13.0)
1株当たり当期純利益	"	107.74	115.55	117.83	39.74	35.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	"	107.72	115.51	117.77	39.71	35.67
自己資本比率	%	57.9	59.7	62.2	72.1	66.8
自己資本利益率	"	15.5	14.6	13.8	4.6	4.1
株価収益率	倍	32.5	23.5	19.1	28.8	54.7
配当性向	%	18.6	20.8	27.2	80.5	72.8
従業員数	名	2,142	2,257	2,382	2,470	2,517

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【沿革】

当社は、合成ゴムの国産化を目的とした「合成ゴム製造事業特別措置法」に基づき、昭和32年12月10日、政府および民間会社の出資により設立された。また、当社は、額面株式の券面額変更の目的で、昭和23年12月8日設立の会社に形式的に合併されたので、登記簿上の設立年月日は、昭和23年12月8日となっている。当社グループの沿革は次のとおりである。

年月	内容
昭和32年12月	日本合成ゴム株式会社設立。本社東京都港区麻布飯倉片町25番地。
昭和33年7月	本社を東京都中央区京橋1丁目1番地に移転。
昭和35年4月	四日市工場稼働開始、合成ゴムの生産開始。
昭和36年3月	合成ゴムラテックス生産開始。
9月	日合商事株式会社(現・JSRトレーディング株式会社・連結子会社)設立。
昭和38年10月	日本ラテックス加工株式会社(現・株式会社イーテック・連結子会社)設立。
昭和39年8月	日合ゴム加工株式会社(現・株式会社エラストミックス・連結子会社)設立。
10月	合成樹脂生産開始。
昭和43年4月	千葉工場稼働開始。
昭和44年4月	「日本合成ゴム株式会社に関する臨時措置に関する法律を廃止する法律」が第61国会で可決成立、即日公布施行、純民間会社となる。
昭和45年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部に上場。
昭和46年1月	鹿島工場稼働開始。
8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に指定替上場。
昭和50年12月	本社を東京都中央区築地2丁目11番24号に移転。
昭和54年4月	フォトレジスト販売開始。
昭和59年4月	光ファイバーコーティング材料販売開始。
昭和63年3月	液晶ディスプレイ材料販売開始。
平成元年4月	筑波研究所完成。
平成5年7月	UCB-JSR ELECTRONICS S.A.(現・JSR Micro N.V.・連結子会社)の株式を追加取得し、同社及びUCB-JSR ELECTRONICS, INC.(現・JSR Micro, Inc.・連結子会社)の2社を当社の子会社とした。
平成8年6月	ジェイエスアールエレクトロニクス九州株式会社(現・JSRマイクロ九州株式会社・連結子会社)設立。
平成8年10月	テクノポリマー株式会社(現・連結子会社)を設立し、ABS樹脂事業を営業譲渡。
平成9年3月	JSR Micro, Inc.のフォトレジスト工場竣工。
平成9年12月	日本合成ゴム株式会社よりJSR株式会社に社名変更。
平成10年1月	ジェイエスアールオブテック筑波株式会社(現・JSRオブテック筑波株式会社・連結子会社)設立。
平成10年4月	ABS樹脂製造設備等をテクノポリマー株式会社へ譲渡。
平成14年11月	JSR Micro N.V.の新工場竣工。
平成15年5月	本社を東京都中央区築地5丁目6番10号に移転。
平成16年7月	JSR Micro Korea Co.,Ltd.(現・連結子会社)のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成18年7月	JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.(現・連結子会社)のフラットパネル・ディスプレイ用材料工場竣工。
平成19年3月	機能材料リサーチセンター完成。
平成21年3月	テクノポリマー株式会社(現・連結子会社)を完全子会社化。
平成21年6月	本社を東京都港区東新橋1丁目9番2号に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、J S R 株式会社(当社)及び子会社30社、関連会社11社で構成されております。このうち、エラストマー事業に属する会社は、子会社5社・関連会社6社、合成樹脂事業は子会社8社・関連会社1社、多角化事業は子会社13社・関連会社4社であります。なお、J S R トレーディング(株)(連結子会社)は、各事業に、(株)イーテック(連結子会社)はエマルジョン事業及び多角化事業に、日本カラリング(株)(連結子会社)はエラストマー事業及び合成樹脂事業に、上海立馳高化工有限公司(連結子会社)はエラストマー事業、エマルジョン事業及び多角化事業に、それぞれ共通しております。

当社グループにおいて営まれている主な事業内容、各事業を構成している当社及び各関係会社等の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の4事業は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

エラストマー事業

当社は、S B R (スチレン・ブタジエンゴム)、B R (ポリブタジエンゴム)等合成ゴム製品及び熱可塑性エラストマーの製造・販売を行っております。

(株)エラストミックス、ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.、日密科偲橡膠(佛山)有限公司、天津国成橡膠工業有限公司は、合成ゴム製品の加工・販売を行っております。

日本カラリング(株)は、エラストマー製品の加工・販売を行っております。

J S R トレーディング(株)、上海立馳高化工有限公司及びJSR AMERICA, INC. は、当社の製品の一部を販売しております。

日本ブチル(株)、ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)、錦湖ポリケム(株)は、エラストマー製品の製造・販売を行っております。

当社グループは、S B R 等合成ゴム製品を関連当事者である(株)ブリヂストンに対して販売していません。

エマルジョン事業

当社は、S B R ラテックス等エマルジョン製品の製造・販売を行っております。

(株)イーテックは、エマルジョン製品の製造・加工・販売を行っております。

J S R トレーディング(株)及び上海立馳高化工有限公司は、当社の製品の一部を販売しております。

合成樹脂事業

テクノポリマー(株)は、A B S 樹脂、A E S 樹脂等合成樹脂製品の製造・販売を行っております。

日本カラリング(株)、上海虹彩塑料有限公司は、合成樹脂製品の加工・販売を行っております。

J S R トレーディング(株)、TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.、Techno Polymer(Thailand) Co., Ltd.、Techno Polymer(Shanghai)Co., Ltd.及びTECHNO POLYMER AMERICA, INC. はテクノポリマー(株)より製品の一部を購入し販売しております。

多角化事業

当社は、半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料、光学材料、機能化学材料等の製造・販売及び製造技術の販売を行っております。

JSR Micro N.V. 及びJSR Micro, Inc. は、半導体製造用材料の製造・販売を行っております。

J S R マイクロ九州(株)及びJSR Micro Korea Co.,Ltd. は、半導体製造用材料及びフラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っております。

JSR Micro Taiwan Co.,Ltd. は、フラットパネル・ディスプレイ用材料の製造・販売を行っております。

J S R オプテック筑波(株)は、光ファイバー用コーティング材料の製造を行い、日本特殊コーティング(株)は、同製品を販売しております。

(株)J S R マイクロテックは、電子機器部品の検査治具・装置の製造・販売を行っております。

(株)ディーメックは、光造形にかかる装置、ソフトウェアの販売・保守及び立体造形用原料の販売を行っております。

J S R トレーディング(株)は、検査・測定機器、食品、物流資材等の製品の販売、及び保険代理行を行っております。上海立馳高化工有限公司は、物流資材等の販売を行っております。

(株)イーテックは、フラットパネル・ディスプレイ用材料、半導体製造用材料及び接着剤の製造・販売を行っております。

J S R 物流(株)は運送業、倉庫業を行っております。

J S R ビジネスサービス(株)は、コンピュータ、通信のソフトウェアの開発・販売・保守、福利厚生施設管理業、旅行業及び給与・経理業務の受託業等を行っております。

J S R エンジニアリング(株)、日合工業(株)は、化学工業装置、各種機器装置のエンジニアリング、土木建設工事の請負等を行っております。

J M エナジー(株)は、リチウムイオンキャパシタ及びモジュールの開発・製造・販売を行っております。

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりとなります。



1. 上海立馳高化工有限公司は、エラストマー事業の他にエマルジョン事業・多角化事業も行っている。

2. 日本カラリング株は、合成樹脂事業の他にエラストマー事業も行っている。

*は関連会社(持分法適用)、**は関連当事者、他は連結子会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(連結子会社)		百万円		%		百万円
(株)エラストミックス	三重県四日市市	415	エラストマー事業	98.5	当社製品の二次加工 工場用地一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	
(株)イーテック	三重県四日市市	168	エマルジョン及び 多角化事業	100.0	当社製品の二次加工 工場用地一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	
テクノポリマー(株)	東京都港区	3,000	合成樹脂事業	100.0	当社製品の購入 役員の兼任等 出向 2名	
日本カラリング(株)	三重県四日市市	280	合成樹脂及びエ ラストマー事業	100.0 (25.0)	当社及び関係会社製 品の二次加工 工場用地一部賃借 役員の兼任等 出向 1名	
J S R エンジニアリング (株)	三重県四日市市	180	多角化事業	100.0	製造設備等のエンジ ニアリングサービス	
J S R トレーディング(株)	東京都港区	480	エラストマー、 エマルジョン、 合成樹脂及び多 角化事業	100.0	当社及び関係会社製 品の販売 役員の兼任等 出向 3名	売上高 51,157 経常利益 899 当期純利益 519 純資産額 2,473 総資産額 13,459
ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD.	タイ国ラヨン県	千バーツ 75,000	エラストマー事業	75.0 (50.0)	エラストミックス製 品の製造受託 役員の兼任等 出向 1名	
TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD.	香港	千HK\$ 2,500	合成樹脂事業	100.0 (100.0)	テクノポリマー製品 の販売 役員の兼任等 出向 1名	
Techno Polymer (Thailand)Co.,Ltd.	タイ国バンコク 市	千バーツ 8,010	合成樹脂事業	82.8 (82.8)	テクノポリマー製品 の販売 役員の兼任等 出向 1名	
Techno Polymer (Shanghai)Co.,Ltd.	中国上海市	千US\$ 200	合成樹脂事業	100.0 (100.0)	テクノポリマー製品 の販売 役員の兼任等 出向 1名	
JSR Micro N.V.	ベルギー ルーバン市	千EUR 11,155	多角化事業	100.0	当社製品の販売	
JSR Micro, Inc.	米国カリフォル ニア州 サニーベール市	千US\$ 21,700	多角化事業	100.0 (21.9)	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 1名	
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	大韓民国 忠清北道	百万WON 2,000	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 3名	売上高 31,684 経常利益 2,676 当期純利益 2,544 純資産額 4,204 総資産額 11,632
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	台湾 雲林県	百万台湾ドル 200	多角化事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任等 出向 3名	
その他 14社						

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	主要な損益 情報等
(持分法適用関連会社) 日本ブチル㈱	神奈川県川崎市 川崎区	百万円 3,168	エラストマー事 業	% 50.0	当社製品の製造受託 役員の兼任等 兼任 4名	
ジェイエスアール クレ イトン エラストマー㈱	東京都港区	1,500	エラストマー事 業	50.0	当社製品の製造受託 役員の兼任等 兼任 2名	
日本特殊コーティング㈱	茨城県土浦市	92	多角化事業	50.0	製品の製造委託	
錦湖ポリケム㈱	大韓民国 ソウル特別市	百万WON 21,500	エラストマー事 業	50.0	製品の購入 役員の兼任等 兼任 1名 出向 2名	
その他 2社						

(注) 1 上記のうち、テクノポリマー㈱が特定子会社に該当している。

2 「議決権の所有割合」欄の()書は間接所有割合(内数)である。

3 上記のうち、J S Rトレーディング㈱及びJSR Micro Korea Co.,Ltd.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エラストマー事業	1,290
エマルジョン事業	296
合成樹脂事業	586
多角化事業	3,040
合計	5,212

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,517名	38.8歳	15.0年	7,038千円

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 臨時従業員数については、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は上部団体には加盟しておらず、組合員数は3,082名である。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の改善を背景に輸出が回復し、経済対策の効果も加わり、在庫調整の進展から生産も増加するなど、前期末を底に緩やかに回復に向かいました。しかしながら、大幅な需給ギャップのもと、設備投資もいまだ低い水準にあり、また雇用、所得環境の厳しさが継続するなどの懸念材料を抱え、世界的経済危機以前の水準から比べると、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、内外の景気刺激策により液晶テレビが前期を上回る需要となりフラットパネル・ディスプレイの生産は好調に推移しましたが、自動車、自動車タイヤ、半導体の生産は、下期には前年同期を上回る水準に回復してきたものの、通期では前期を下回る水準に留まりました。

原材料面では、前期末に大きく下落したナフサ価格が当期に入り上昇に転じ、スチレンモノマーやアクリロニトリルなどの石油化学系主要原材料やユーティリティ価格も上昇し、収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業ではアジアを中心とした輸出の拡販とともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努め、情報電子材料を中心とした多角化事業ではグローバルマーケットでの展開に注力いたしました。また従来から進めているコスト削減プロジェクト「E-100」に加えて、固定費削減を中心とした収益対策を講じ、全グループ企業においてコスト削減に努めました。しかしながら、世界経済はいまだ以前の水準には戻っていないことで、需要減少の影響が、当社グループの業績に影響を及ぼしました。

以上の結果、当期の連結の売上高は3,101億83百万円（前期比12.0%減）、営業利益は202億30百万円（同33.3%減）、経常利益は223億77百万円（同28.1%減）、当期純利益は136億44百万円（同2.4%減）と減収減益となりました。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上高						
エラストマー事業	117,855	33.4%	104,605	33.7%	13,250	11.2%
エマルジョン事業	23,432	6.7%	16,997	5.5%	6,435	27.5%
合成樹脂事業	64,829	18.4%	48,041	15.5%	16,788	25.9%
多角化事業	146,385	41.5%	140,539	45.3%	5,845	4.0%
合計	352,502	100.0%	310,183	100.0%	42,319	12.0%

国内売上高	208,956	59.3%	171,304	55.2%	37,652	18.0%
海外売上高	143,546	40.7%	138,879	44.8%	4,666	3.3%

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	比率
営業利益	30,347	8.6%	20,230	6.5%	10,117	33.3%
経常利益	31,111	8.8%	22,377	7.2%	8,733	28.1%
当期純利益	13,981	4.0%	13,644	4.4%	336	2.4%

1 事業の種類別セグメントの業績

(エラストマー事業部門)

合成ゴムの販売状況

合成ゴムの国内販売につきましては、スチレン・ブタジエンゴムやポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車タイヤ用需要は回復基調にあるものの、依然、低水準に留まり、売上高は前期を大幅に下回りました。ニトリルゴムやエチレン・プロピレンゴムなどの機能性特殊ゴムにつきましては、エコカー減税などの効果により自動車生産が持ち直し、下期には前年同期を上回るものの、通期としては低水準に留まり、売上高は前期を下回りました。輸出につきましては、汎用合成ゴムを中心に、自動車生産台数が高い伸び率を示す中国をはじめアジアを中心に拡販を行なった結果、売上高は前期を大幅に上回りました。

T P E の販売状況

ブタジエン系およびスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどのT P Eにつきましては、上期は低調に推移しましたが、下期に入り自動車用途などが回復しているとともに、海外において靴底用途を中心に欧州・中南米の需要が堅調に転じ、売上高は前期並となりました。

収益対策

収益面では、コスト削減プロジェクト「E - 1 0 0」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じ、コスト削減に努めました。また原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組みました。需要の回復とともに、収益は改善してまいりましたが、特に上期における需要の大幅な低迷に加え、生産調整を余儀なくされたことなどによって、採算が悪化したことをカバーできず、営業赤字となりました。

以上の結果、エラストマー事業部門の連結の売上高は前期比11.2%減の1,046億5百万円、営業損益は前期から85億30百万円減少し5億4百万円の赤字となりました。

〔エラストマー事業〕

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	117,855	104,605	13,250	11.2%
営業利益	8,026	504	8,530	
営業利益率	6.8%	0.5%		

(エマルジョン事業部門)

販売状況

主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙生産が減少したことにより、売上高は前期を大幅に下回りました。一般産業用ラテックスにつきましては、中国、台湾を中心に拡販を行い輸出は順調に推移しましたが、国内の建築・自動車関連向けの需要が低調に推移し、売上高は前期を大幅に下回りました。

収益対策

収益面では、コスト削減プロジェクト「E-100」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じ、コスト削減に努めました。また原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組みましたが、需要が大幅に減少したことにより、利益は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、エマルジョン事業部門の連結の売上高は前期比27.5%減の169億97百万円、営業利益は前期比46.2%減の2億77百万円となりました。

〔エマルジョン事業〕

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	23,432	16,997	6,435	27.5%
営業利益	516	277	238	46.2%
営業利益率	2.2%	1.6%	0.6%	

(合成樹脂事業部門)

販売状況

国内販売につきましては、自動車向けで持ち直しの動きが見られるものの通期としては前期を下回り、建材やアミューズメント向けの需要も低水準に留まるなど、需要業界全般に低調に推移したため、売上高は前期を下回りました。輸出につきましても、自動車向けは回復基調にあるものの前期を下回り、またOA、アミューズメント向けなどの需要が低迷し、売上高は前期を大幅に下回りました。

収益対策

収益面では、コスト削減プロジェクト「E-100」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じ、コスト削減に努めました。また原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組みましたが、需要が大幅に減少したことに加え円高の影響などによって採算が悪化したことをカバーできず、営業赤字となりました。

以上の結果、合成樹脂事業部門の連結の売上高は前期比25.9%減の480億41百万円、営業損益は前期から13億11百万円減少し3百万円の赤字となりました。

〔合成樹脂事業〕

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	64,829	48,041	16,788	25.9%
営業利益	1,308	3	1,311	
営業利益率	2.0%	0.0%		

(多角化事業部門)

半導体製造用材料の販売状況

半導体製造用材料では、ノートブックパソコンやスマートフォンを中心に、日本、アジア、米国において半導体の需要回復が鮮明になってきており、A r F（フッ化アルゴン）フォトレジストや多層材料、C M P（化学的機械的平坦化）材料を中心に売上は回復してきておりますが、通期としては前期の水準に達せず、売上高は前期を下回りました。なお四日市工場において先端リソグラフィ材料新工場を稼働させ、昨年11月よりA r Fフォトレジストの商業生産を開始しました。40ナノメートル世代の半導体製造プロセスが本格的に立ち上がってきたことに伴うA r Fフォトレジストの需要増加にこたえるだけでなく、高い品質要求を満たし、安定的かつ効率的に製品を供給できる体制を強化することにより、当社の競争優位性をより強固なものとしてまいります。

フラットパネル・ディスプレイ（FPD）材料の販売状況

FPD材料では、液晶ディスプレイ（LCD）パネル価格の下落傾向が見られるものの、内外の景気刺激策により液晶テレビ市場は前期を上回る需要となったとともに、新しいOSに刺激されノートブックパソコン需要も堅調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。なお連結子会社であるJ S Rマイクロ九州(株)において、先端LCD用材料の生産設備増設を昨年8月に完工し、試運転と顧客への認定作業を行なってまいりましたが、本年4月に商業生産を開始しました。四日市工場、J S Rマイクロコリア（韓国）、J S Rマイクロ台湾（台湾）とともに、今後のLCD用材料の需要拡大に対応してまいります。

光学材料事業の販売状況

光学材料では、主力製品である光ファイバー用コーティング材料は、国内光ファイバーケーブルの需要は低調に推移したものの、輸出用光ファイバー需要が中国をはじめとした新興国で大幅に増加したことから、好調に推移しました。反射防止膜材料や表面保護膜用材料は、薄型テレビの高精細化に伴い高付加価値分野での新規採用が拡大しました。耐熱透明樹脂アトロン®は、光学フィルム分野では競争が激化しているものの、樹脂販売および精密加工分野では堅調に推移しました。光学材料全体では、売上高は前期を上回りました。

戦略事業の進捗状況

将来大きな成長が期待される精密材料・加工、メディカル材料、環境・エネルギーの分野を「戦略事業」と設定し、推進体制を強化してまいりました。当期においては、高輝度LED用関連材料として、封止材、高屈折コート材、絶縁材料などをLUMILON™として上市しました。また携帯端末やタッチパネルPC用途でタッチパネルシート・フィルムの有償サンプル提供を開始したほか、リチウムイオン電池用のバインダー材料では国内外で採用が拡大するなど、戦略事業は着実に成果を上げてきております。

収益対策

収益面では、コスト削減プロジェクト「E - 1 0 0」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じ、コスト削減に努めました。しかしながら需要の低迷や円高の影響に加えて、戦略事業に対して重点的な資源配分を行ない同事業に関するコストが増加したことにより、利益は前期並となりました。

以上の結果、多角化事業部門の連結の売上高は前期比4.0%減の1,405億39百万円、営業利益は前期比0.2%減の204億60百万円となりました。

〔多角化事業〕

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	146,385	140,539	5,845	4.0%
営業利益	20,496	20,460	35	0.2%
営業利益率	14.0%	14.6%	0.6%	

2 所在地別セグメントの業績

(日本)

多角化事業は売上を伸ばしたものの、石油化学系事業の売上が減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は前期比11.5%減の2,321億35百万円となりました。営業利益は同36.9%減の158億58百万円となりました。

(アジア)

韓国・台湾の多角化事業会社は売上を伸ばしたものの、その他石油化学系事業会社は売上が減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は前期比9.0%減の652億34百万円となりました。営業利益は、同10.3%増の41億76百万円となりました。

(その他の地域)

米国およびベルギーの半導体製造用材料の製造・販売子会社が売上を落としたことにより、当連結会計年度の売上高は前期比30.8%減の128億14百万円となりました。営業利益は、同86.3%減の1億95百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して242億79百万円増加し、614億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、586億55百万円（前期比72.9%増）となりました。

税金等調整前当期純利益194億57百万円からの主な調整は、減価償却費223億79百万円（前期248億33百万円）、売上債権の増加204億53百万円（前期は302億34百万円の減少）、たな卸資産の減少194億84百万円（前期は71億4百万円の増加）、仕入債務の増加188億90百万円（前期は380億12百万円の減少）であります。

前期対比では、主にたな卸資産及び法人税等の支払額が減少したため、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは247億34百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、273億43百万円の資金の減少（前期比25.0%減）となりました。主な項目は、固定資産の取得による支出189億82百万円（前期227億36百万円）、有価証券の取得による支出60億円であります。

前期対比では、主に関係会社株式の取得による支出がなくなったため、当期の投資活動による資金の支出は91億21百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動による資金の減少は、73億25百万円（前期比61.8%減）となりました。主な項目は、配当金の支払額70億81百万円（前期79億74百万円）であります。

前期対比では、主に自己株式の取得による支出が減少したため、当期の財務活動による資金の支出は118億26百万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の商品目であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

このため、生産実績につきましては、1 業績等の概要 における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度における提出会社の生産実績は、エラストマーが前期比16.4%減の290,500トン、エマルジョンが前期比28.0%減の66,600トンであります。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
エラストマー事業	104,605	11.2
エマルジョン事業	16,997	27.5
合成樹脂事業	48,041	25.9
多角化事業	140,539	4.0
合計	310,183	12.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ブリヂストン	39,058	11.1		

当連結会計年度につきましては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当期の進捗状況

当社グループは、2002年度（平成14年度）より進めてまいりました事業構造改革の最終段階として、2010年（平成22年）のありたい姿を実現させる中期経営計画「JUMP2010」を2007年度（平成19年度）より4カ年計画で推進しております。一昨年からの世界的経済危機に直面し、当期初において「JUMP2010」の後半2年の数値目標、行動計画を修正いたしました。

当期において、石油化学系事業では輸出の拡販、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努め、情報電子材料を中心とした多角化事業ではグローバルマーケットでの展開に注力しました。また従来から進めているコスト削減プロジェクト「E-100」に加え、固定費削減を中心とした収益対策を講じてまいりました。これらの取り組みにより、修正計画に対して売上高、利益とも上回る結果となりました。

(2) 今後の経営戦略

2010年度（平成22年度）は、「JUMP2010」の最終年度を迎え、これまでの基本戦略である「次期成長事業群の創出と多角化事業および石油化学系事業の収益拡大」のもとに、石油化学系事業や半導体製造用材料事業、フラットパネル・ディスプレイ用材料事業などの基盤事業においては、急成長を見せる新興国市場を中心にグローバル展開を図ってまいります。特に成長著しい中国市場に関しては、本年3月に設立した中国現地法人であるJSR(Shanghai)Co.,Ltd.（以下「JSR上海」）を基点に、現地により密着したマーケティング体制を確立し、今後も成長・拡大する中国市場の顧客ニーズに迅速に対応し、高品質な製品を供給していく体制を整えてまいります。さらに収益力強化に向けて、引き続き「E-100」プロジェクトを中心としたコスト削減に取り組み、グローバル競争力の強化に努めてまいります。

当期初において、次期成長分野として将来大きな成長が期待される精密材料・加工、メディカル材料、環境・エネルギーの分野を「戦略事業」と定義し、重点的な資源配分を行なってまいりました。今後、より一層この戦略事業分野への資源配分を強化し、優位性のある素材および精密加工技術を活かし、事業の立上を加速してまいります。

これらの施策を確実に進め、成長軌道への回帰を加速すべく、目標達成に向けて総力を挙げて取り組んでまいります。

また2010年度（平成22年度）は、次年度以降の持続的成長を目指す次期中期経営計画の策定にあたってまいります。2030年（平成42年）までの事業環境を視野に入れた上で、2020年（平成32年）のありたい姿を目指し、より一層の飛躍に向けた計画策定を進めてまいります。また、地球環境問題への対応の重要性が急速に高まる中、当社グループにとっての「環境・エネルギー」の意味合いを抽出し、そのリスク対応と事業機会の取り込みの両面での取り組みを進めるべく環境経営方針を策定し、次期中期計画につなげてまいります。

(3) 石油化学系事業の課題

自動車、自動車タイヤなど、石油化学系事業の主要需要業界においては、国内では今後大きな伸びは期待できず長期的な低迷が懸念されます。しかしながら、環境負荷低減となる高付加価値材料へのニーズが高まってくることが予想されることに加えて、中国を中心とする新興国市場においては継続的な拡大が見込まれます。また国内エチレンセンターの統廃合により主要原材料調達に関して、将来的に制約が生じることも懸念されます。

こうした環境認識のもと、独自性、技術優位性を活かした競争力の高い製品をグローバルに展開するとともに、その供給体制の最適化を進めてまいります。具体的には、3万トンの引取権を取得している欧州

D O W社を活用し、省燃費・高性能タイヤ向けの溶液重合スチレン・ブタジエンゴムの欧州・アジアユーザーへの拡販を一層強化してまいります。またバス・トラックなどの大型自動車タイヤのインナーチューブや乗用車用のラジアルタイヤに使用されているブチルゴムの需要の伸びに対応すべく、持分法適用会社である日本ブチル(株)でのブチルゴム生産能力1万8千トンの増強を決定しました。2010年(平成22年)末に完工を予定しており、この能力増強を確実に立ち上げ、戦力化してまいります。

拡大する新興国市場、特に中国市場に関しては、J S R上海を基点としてマーケティング体制を強化し、一層の拡販に努めてまいります。

原材料の安定確保に関しては、海外での新規原材料ソースの確保に注力してまいります。

さらなる収益力強化に向けて、引き続き「E - 1 0 0」プロジェクトを推進するとともに、生産ラインの統合も含めた固定費の削減、大幅な生産性向上など抜本的なコスト構造の変革を図り収益の底上げを図ってまいります。

(4)多角化事業の課題

基盤事業

多角化事業の中心となる情報電子材料等の基盤事業におきましては、主要な需要業界である半導体業界、フラットパネル・ディスプレイ業界では、これらを用いた最終製品に対する需要が新興国を中心に高まり、グローバルに高い伸びが見込まれます。しかしながらこれらの需要業界では、新技術の開発、進展による新たな付加価値を必要とする材料に対するニーズが高まる一方で、デジタル技術のコモディティ化の進行に伴う低価格化も進む、という二極化に向かうものと想定されます。

こうした環境認識のもと、半導体製造用材料事業、フラットパネル・ディスプレイ用材料事業などについては、最先端技術を活用した、新たなニーズに対応する製品群の拡大を図るとともに、中国を中心とする新興国市場への積極的な対応を進めてまいります。半導体製造用材料事業では次世代リソグラフィ材料などの新製品投入による事業拡大を進めてまいります。フラットパネル・ディスプレイ用材料事業においては新規配向膜などの投入によるユーザーニーズへの的確な対応を進め事業の拡大を図ってまいります。中国市場に関しては、J S R上海を基点に現地により密着したマーケティング体制を確立し、高品質な製品を供給していく体制を整えてまいります。また低価格化への対応を図るため、「E - 1 0 0」プロジェクトのさらなる推進、グローバルに展開する生産拠点の最適化、原材料調達のグローバル化などにより、事業コストをスリム化し、競争力を高めてまいります。

戦略事業

将来大きな成長が期待される精密材料・加工、メディカル材料、環境・エネルギーの分野を「戦略事業」と設定し推進体制を強化してまいりました。今後、より一層重点的に資源配分を行ない、優位性のある素材および精密加工技術を活かし、これらの戦略事業を石油化学系事業、情報電子材料事業に続く第3の収益源とすべく、事業の立上を加速してまいります。

具体的には、タッチパネルシート・フィルムなどの精密材料・加工事業の立上を加速させてまいります。メディカル材料事業においては粒子技術をベースに診断薬、試薬などの分野での事業インフラを構築し、確実な進捗を図ってまいります。環境・エネルギー事業では、電池用材料、L E D用材料など幅広い用途展開を確実にすることで一層の事業拡大を進めてまいります。さらに連結子会社であるJ Mエナジー(株)で展開しているリチウムイオンキャパシタ事業では、瞬低・停電補償装置などでの採用が拡大する中、さらに用途展開を進めグローバルに事業拡大を進めてまいります。

(5)その他の対処すべき課題

人材育成

人材育成に関しては、企業の持続的・長期的発展のための最重要課題であるとの認識のもと、社員の自立的成長を重視した育成方針に基づき、組織能力強化のための人材育成策を加速させてまいります。

また今後少子高齢化が進行する中で、労働力の量的・質的变化が進むとともに、価値観の多様化が進行することが見込まれます。こうした社会変化に対応すべく、多様な労働力・価値観を活用し、組織としての柔軟性を高めるため、ダイバーシティ推進、ワーク・ライフマネジメント推進に全社で取り組んでまいります。

内部統制

当社グループは、会社法の定めに基づき「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、内部統制の強化、充実に取り組んでおります。当期においては、従来の公認会計士に加えて弁護士を社外監査役に選任することにより監査役の独立性・専門性の確保・強化に努めるなど様々な施策により経営の効率化、内部統制機能・経営の監督機能の強化を図っております。今後も、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に取り組み、財務報告の信頼性の確保その他内部統制の強化・改善を図ってまいります。

C S R

当社グループは、企業の社会的責任（C S R）を果たすべく、C S R会議のもと企業倫理活動、レスポンスフル・ケア、リスク管理、社会貢献活動を推進してまいりました。特に環境・安全に関しては、化学産業の一員として経営の基本となる重要課題と位置づけ、全社活動の効果的な推進を図り、そのレベル向上に努めてまいります。

また昨年4月、国連が提唱する企業の行動原則「グローバル・コンパクト」に賛同・署名いたしました。この署名を、グローバルに事業展開する企業としての国際社会での責任ある行動を実践するための「宣言」と位置づけ、化学産業の一員として環境・安全に配慮し、より多様な価値観に対応したC S R活動を充実させてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがございます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

(1)経済変動による需要業界の動向

当社グループの事業の主要需要業界は自動車業界及びエレクトロニクス業界でございますが、それぞれの業界の需要は様々な国又は地域の経済状況の影響を受けます。景気後退に伴ってそれらの業界の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(2)原油価格、ナフサ価格及び主要原材料価格の変動

当社グループの事業、特にエラストマー事業、エマルジョン事業及び合成樹脂事業の石油化学系事業では、原油価格、ナフサ価格の変動や主要原材料市況の変動により、原材料調達価格が上昇し当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(3)為替相場の変動

当社グループは、外貨建ての製品輸出および原材料等の輸入を行っており、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、為替相場の変動による影響を受ける可能性がございます。また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されますが、円高によって当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(4)原材料の調達

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで安定的な原材料の調達に努めておりますが、原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(5)新製品の開発

当社グループの多角化事業の主要製品である半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料及び光学材料の販売先であるエレクトロニクス業界は、技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる最先端の材料開発に努めております。しかし、業界と市場の変化が予測の範囲を大きく超えた場合、新製品がタイムリーに開発出来ないなど、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(6)次期成長事業の研究開発

当社グループは、次期成長事業の創出のために、積極的に研究開発投資を行っておりますが、これら全ての研究開発活動によって常に十分な成果を得られるとは限らず、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(7)知的財産の保護

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産権保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたりする可能性がございます。そのような事態は当社グループの業績に悪影響を与える可能性がございます。

(8)製品品質保証、製造物責任

当社グループは製品の品質保証体制を確立し、製造物責任保険も付保しております。しかし、当社グループの生産した製品に起因する損害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(9)自然災害、事故災害

当社グループは、製造設備の停止による事業活動へのマイナス要因を最小化するため、全ての製造設備において危険要因の掘り起こしに基づく対策を講じると共に、定期的な設備点検を実施しております。

地震等自然災害についても継続して安全対策に取り組んでおりますが、万一大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(10)環境

当社グループは、環境保全を重要な経営方針の一つと掲げ、環境に関する各種法律、規制を遵守し、環境負荷の低減及び廃棄物削減や省資源・省エネルギーに努めております。

各種の化学物質の社外流出を防止するべく万全の対策をとっておりますが、万一流出した場合や環境に関する規制が一層強化された場合には、事業活動が制限されたり、補償・対策費用の支出、あるいは新たに設備投資に多額の費用が発生することがあり、結果として当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(11)海外事業展開

当社グループは、米国、欧州ならびにアジア等の国及び地域に事業進出し生産及び販売活動を行う等、グローバルな展開を積極的に推進しております。

海外における事業活動については、不利な政治または経済要因の発生、労働環境の違いによる労働争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、社会インフラの未整備による事業活動への悪影響、戦争・テロその他要因による社会的混乱等のリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(12)法規制

当社グループは、事業活動を行っている各国におきまして、事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンスの姿勢を明確にし、法規制及び社会的ルール遵守の徹底を図っておりますが、万一これらの法規制を遵守出来なかった場合やこれらの法規制の強化又は大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(13)訴訟

国内及び海外事業に関連いたしまして、取引先や第三者との間で紛争が発生し訴訟、その他法的手続きの対象となるリスクがございます。重要な訴訟等が提起された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)における研究開発活動は、主に当社が主体となって、多様化する市場の要請に応え、新たな事業分野を開拓するため、高分子化学とその周辺技術に基づく研究活動を進めております。

当社グループの主な研究所は、四日市地区の機能高分子研究所、精密電子研究所、ディスプレイ研究所、精密加工研究所及び筑波地区の筑波研究所の2地区5研究所体制になっております。さらに、当社が戦略事業と位置づけております「精密材料・加工」、「メディカル材料」及び「環境・エネルギー」の分野での製品開発につながる基礎研究を産学連携により強化・拡充すべく、近畿大学と機能材料リサーチセンターを設けております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、仕入品に係る受託研究費を含めて182億75百万円となりました。

当連結会計年度の研究開発活動の概要は次のとおりであります。

(1) エラストマー事業

省燃費・高性能タイヤ用合成ゴム、機能・加工性を向上させたニトリルゴム、エチレン・プロピレンゴム、ポリオレフィン樹脂改質用水添ポリマー及び熱可塑性エラストマーの開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、14億14百万円となりました。

(2) エマルジョン事業

操業性・印刷適性に優れたペーパーコーティングラテックス及び各種アクリルエマルジョンの開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、6億4百万円となりました。

(3) 合成樹脂事業

難燃A B S樹脂、耐熱A B S樹脂及び高機能複合A B Sの開発並びにエンブラコンパウンド技術及び量産化技術の開発を中心に研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は、9億45百万円となりました。

(4) 多角化事業

半導体製造用材料(フォトレジスト、CMP材料、多層材料、実装材料、反射防止膜等)、フラットパネル・ディスプレイ用材料(カラー液晶ディスプレイ用材料等)、光学材料(光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料等)、機能化学材料(高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等)の開発を中心に研究開発活動を行っております。

また、次期成長事業として、優位性のある素材と加工技術の相乗効果を狙い、精密材料・加工事業をはじめ、メディカル材料、環境・エネルギーなどを対象に研究開発を進めております。精密材料・加工事業ではタッチパネルシート・フィルム用途を中心に、メディカル材料事業では診断薬、試薬を中心に、環境・エネルギー事業では燃料電池用材料、リチウムイオン電池用材料、LED用材料、リチウムイオンキャパシタを中心に、研究開発を積極化しております。

当事業に係る研究開発費は、153億11百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

1)資産

当期末における総資産は、前期末に比べて340億67百万円増加し、3,735億65百万円となりました。

流動資産は2,295億70百万円となりました。前期末と比較した主な増減は、現金及び預金の増加197億66百万円、有価証券の増加125億7百万円、受取手形及び売掛金の増加203億50百万円、およびたな卸資産の減少188億25百万円でした。前期後半は、経済危機の影響により売上高が減少し、たな卸資産が積み上がりましたが、当期は需要回復と積極的拡販により、前期第4四半期を底に売上が増加してきました。そのため、たな卸資産が減少し、受取手形及び売掛金と手元資金が増加しています。流動資産合計では391億7百万円の増加となりました。

固定資産は1,439億95百万円となりました。内訳は有形固定資産883億21百万円、無形固定資産58億83百万円、投資その他の資産497億90百万円であります。前期末と比較した主な増減は、機械装置及び運搬具の減少33億89百万円、有形固定資産その他の減少34億52百万円、投資有価証券の増加45億76百万円です。設備投資の抑制により有形固定資産は減少しましたが、保有株式の評価額の上昇により投資有価証券が増加しました。

2)負債

負債は、1,228億64百万円となりました。内訳は流動負債1,007億50百万円、固定負債221億13百万円です。前期末と比較した主な増減は、支払手形及び買掛金の増加200億17百万円、未払法人税等の増加48億65百万円です。生産の増加と原材料価格の上昇により、支払手形及び買掛金が増加しています。負債合計では253億52百万円増加しました。

3)純資産

純資産は、2,507億円となりました。内訳は株主資本2,501億70百万円、評価・換算差額等 7億30百万円、新株予約権4億26百万円、少数株主持分8億33百万円です。前期末と比較した主な増減は、利益剰余金の増加53億75百万円、その他有価証券評価差額金の増加29億65百万円です。純資産合計では87億14百万円増加しました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載の通りであります。

(2)経営成績の分析

1)売上高

当連結会計年度の売上高は前期比12.0%減少し3,101億83百万円となりました。事業の種類別ではエラストマー事業、エマルジョン事業、合成樹脂事業、多角化事業の4事業とも前期対比で売上高は減少いたしました。各事業別の状況については、業績等の概要(1)業績 事業の種類別セグメントの業績に記載の通りであります。

2)売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は前期に比べ10.5%減少し、2,354億78百万円となりました。主な減少要因は、国内での売上数量の減少によるものです。また、売上原価率は前期より1.3ポイント上昇し75.9%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は前期に比べ7.9%減少し、544億74百万円となりました。販売費は、売上数量の減少に伴い運送費、技術料等が減少しました。一般管理費では、試験研究費、旅費交通費等が減少しました。

3)営業利益

当連結会計年度の営業利益は前期に比べ33.3%減少し、202億30百万円となりました。売上高が対前期比減少し、売上原価率も上昇しているため、当連結会計年度の売上高営業利益率は6.5%となり、前期の8.6%から2.1ポイント低下しました。

事業の種類別の営業利益は、業績等の概要(1)業績 事業の種類別セグメントの業績に記載の通りであります。

4)営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は54億67百万円となり、前期に比べ4億86百万円増加しました。受取利息、受取配当金が減少した一方、為替差益、持分法による投資利益が増加しました。

当連結会計年度の営業外費用は33億20百万円となり、前期に比べ8億97百万円の減少となりました。為替差損が減少したことが主な要因です。

当連結会計年度の経常利益は前期に比べ28.1%減少し、223億77百万円となりました。

5)特別損益

当連結会計年度の特別損失は、たな卸資産廃棄損17億28百万円、事業再編損11億91百万円でありま

す。

6)当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は前期に比べ2.4%減少し、136億44百万円となりました。売上高当期純利益率は4.4%となり、前期の4.0%から0.4ポイント増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の一株当たり当期純利益は55.87円となり、前期の56.36円から0.49円減少いたしました。なお、自己資本利益率は5.6%となり、前期の5.7%から0.1ポイント低下しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、主に多角化事業設備の能力増強、環境・安全対策及び研究開発等を中心に17,707百万円の設備投資を行った。

エラストマー事業においては、主に環境対策工事、更新工事を中心に、5,395百万円の設備投資を行った。

エマルジョン事業においては、主に環境対策工事、更新工事を中心に、840百万円の設備投資を行った。

合成樹脂事業においては、主に連結子会社であるテクノポリマー（株）において合成樹脂製造設備合理化工事や更新工事を中心に、920百万円の投資を行った。

多角化事業においては、当社四日市工場の先端リソグラフィー材料生産工場、連結子会社のJ S Rマイクロ九州(株)における先端LCD用材料の生産設備増設のほか、研究開発用設備を中心に、10,551百万円の設備投資を行った。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資額を含めている。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四日市工場 (三重県四日市市)	エラストマー、エマルジョン及び多角化事業	エラストマー、エマルジョン及び多角化製品の製造及び研究開発設備	15,955	14,634	6,724 (820,848)	3,936	41,250	1,608
千葉工場 (千葉県市原市)	エラストマー及び多角化事業	エラストマー及び多角化製品の製造設備	1,735	2,730	1,022 (260,779)	138	5,628	201
鹿島工場 (茨城県神栖市)	エラストマー、エマルジョン及び多角化事業	エラストマー、エマルジョン及び多角化製品の製造設備	1,557	3,315	1,713 (407,020)	122	6,709	182
筑波研究所 (茨城県つくば市)	多角化事業及び全社	研究開発設備	1,935	49	2,098 (43,600)	357	4,440	155

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)エラストミックス	四日市工場 (三重県四日市市) 他2工場等	エラストマー事業	原料ゴムの精練加工設備	698	791	88 (38,795)	60	1,638	252
(株)イーテック	四日市事業所 (三重県四日市市)等	エマルジョン及び多角化事業	原料ラテックスの精練加工設備	751	1,428	269 (26,482)	147	2,597	184
テクノポリマー(株)	四日市事業所 (三重県四日市市)等	合成樹脂事業	合成樹脂製造設備	521	1,504		224	2,251	219
J S R マイクロ九州(株)	本社・工場 (佐賀県佐賀市)	多角化事業	集積回路・光電子部品用化学製品製造設備	476	271		1,387	2,134	94
日本カラリング(株)	本社・工場 (三重県四日市市)等	合成樹脂及びエラストマー事業	合成樹脂の着色加工設備	567	825	349 (13,475)	84	1,826	185
J S R 物流(株)	本社 (三重県四日市市)等	多角化事業	倉庫、貨物運送設備	675	85	368 (35,256)	26	1,154	33

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JSR Micro, Inc.	本社・工場 (米国カリフォルニア州)	多角化事業	集積回路・光電 子部品用化学製 品製造設備	673	1,121	936 (54,298)	89	2,820	137
JSR Micro N.V.	本社・工場 (ベルギー ルーバン市)	多角化事業	集積回路・光電 子部品用化学製 品製造設備	358	92	97 (28,933)	29	578	70
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	本社・工場 (大韓民国 忠清北道)	多角化事業	フラットパネル ・ディスプレイ 材料用化学製品 製造設備	1,168	356		59	1,585	174
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	本社・工場 (台湾 雲林県)	多角化事業	フラットパネル ・ディスプレイ 材料用化学製品 製造設備	1,335	1,258		15	2,609	136

(注) 1 帳簿価額の「その他」には工具器具備品及び建設仮勘定を含んでいる。

なお、金額には消費税等を含んでいない。

2 提出会社のそれぞれの事業所には周辺の福利厚生施設用の土地、建物等を含んでいる。

3 国内子会社の「土地」については、上表の他に提出会社より工場用地等として次のとおり賃借している。

会社名	帳簿価額	面積
(株)エラストミックス	32百万円	12,035㎡
(株)イーテック	159百万円	6,903㎡
テクノポリマー(株)	448百万円	36,163㎡
J S R マイクロ九州(株)	1,026百万円	38,575㎡
日本カラリング(株)	645百万円	21,041㎡
J S R 物流(株)	293百万円	9,590㎡

4 海外子会社の「土地」については、上表の他に連結会社以外から工場用地等として次のとおり賃借している。

会社名	年間地代	面積
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	百万円	52,800㎡
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd	25百万円	58,407㎡

(JSR Micro Korea Co.,Ltd.については大韓民国の外国人投資促進法第13条の規定により、地代については100%免除となっている。)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、当社グループ（当社及び連結子会社）においては、ない。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,061,000
計	696,061,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	255,885,166	255,885,166	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	255,885,166	255,885,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は平成13年改定旧商法に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成17年6月17日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	503個	503個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,300株	50,300株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役8名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。 前記にかかわらず、新株予約権者は以下のア)、イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア)平成36年6月17日に至るまで新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には、平成36年6月18日から平成37年6月17日まで新株予約権を行使できる。 イ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日以内 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。 その他の新株予約権の行使の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と対象取締役または執行役員との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てる。ただし、かかる調整は当該時点で新株予約権が行使されていない株式数についてのみ行う。

$$\text{調整株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲で目的たる株式数を調整するものとする。

2 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

当社は会社法に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日(平成18年6月16日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	360個	360個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	36,000株	36,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成18年8月2日～平成38年6月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日(平成19年6月15日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	485個	485個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	48,500株	48,500株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月11日～平成39年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員12名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日(平成20年6月13日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	739個	739個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	73,900株	73,900株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月16日～平成40年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員13名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

取締役会決議日(平成21年6月16日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	802個	802個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	80,200株	80,200株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた額とする。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月15日～平成41年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円(注)	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者は当社取締役9名および当社執行役員9名である。 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という)から新株予約権を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を移転する場合は資本組入れは生じない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月31日	81	255,885	32	23,320	32	25,179

(注) 増減理由は次のとおりである。

平成14年3月31日.....転換社債による転換(平成13年4月1日～平成14年3月28日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(単元株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		93	45	270	395	5	19,572	20,380	
所有株式数 (単元)		1,024,596	14,111	592,055	641,850	160	285,047	2,557,819	103,266
所有株式数 の割合(%)		40.06	0.55	23.15	25.09	0.01	11.14	100.00	

(注) 自己株式11,650,235株は「個人その他」に116,502単元及び「単元未満株式の状況」に35株含めて記載し

てある。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	40,866	15.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,318	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	16,082	6.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,888	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,998	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,622	2.19
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (常任代理人 東京都中央区日本橋兜町6番7号 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	5,546	2.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (常任代理人 東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟 資産管理サービス信託銀行株式会社)	5,125	2.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,034	1.57
協和発酵キリン株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	3,821	1.49
計		113,303	44.27

(注) 1 上記のほか、当社は11,650千株の自己株式を保有している。

2 フィデリティ投信株式会社から平成22年5月7日付で大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年4月30日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラスタワー	13,833	5.41
エフエムアールエルエルシー (FMR LLC)	米国02109マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	10,296	4.02

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,650,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,131,700	2,441,317	
単元未満株式	普通株式 103,266		
発行済株式総数	255,885,166		
総株主の議決権		2,441,317	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式35株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J S R株式会社 (自己保有株式)	東京都港区東新橋一丁目9 番2号	11,650,200	0	11,650,200	4.55
計		11,650,200	0	11,650,200	4.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社取締役及び執行役員が、株価変動の影響を株主と共有し中長期的な業績とともに企業価値の向上に対する意欲や士気をより一層高める事を目的として、当社の取締役及び当社取締役を兼務しない執行役員に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議している。

(平成17年6月17日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役8名及び当社執行役員13名である。
内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりである。

(平成18年6月16日定時株主総会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名である。
内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりである。

(平成19年6月15日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員12名である。
内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりである。

(平成20年6月13日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員13名である。
内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりである。

(平成21年6月16日取締役会決議)

付与対象者は、当社取締役9名及び当社執行役員9名である。
内容については、(2) 新株予約権等の状況 に記載のとおりである。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,569	2
当期間における取得自己株式	296	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11,650,235		11,650,531	

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による譲渡及び単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、継続的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行なうことを基本方針としております。配当の決定にあたりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

この方針に基づき、当第2四半期末の配当金につきましては、1株につき13円としました。

当期末配当金につきましても、既に公表している通り13円とすることにより、年間の1株当たり配当金は26円となりました。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発および戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。第65期の中間配当についての取締役会決議は平成21年10月26日に行いました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月26日取締役会決議	3,175	13
平成22年6月18日定時株主総会決議	3,175	13

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,810	3,710	3,120	2,460	1,974
最低(円)	2,000	2,280	1,886	795	1,162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,942	1,764	1,959	1,966	1,849	1,974
最低(円)	1,676	1,545	1,625	1,755	1,714	1,723

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		吉田 淑 則	昭和14年12月18日生	昭和39年4月 当社入社 " 61年7月 当社四日市研究所長 " 63年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 " 9年6月 当社専務取締役 " 10年6月 当社取締役副社長 " 13年6月 当社取締役社長 " 13年6月 日本ブチル(株)取締役社長(現) " 21年4月 当社取締役会長(現)	(注) 1	33
取締役社長代 表取締役		小柴 満 信	昭和30年11月9日生	昭和56年10月 当社入社 平成14年6月 理事 電子材料事業部電子材料 第一部長 平成16年6月 当社取締役 " 17年6月 当社上席執行役員 " 18年6月 当社常務取締役 " 20年6月 当社専務取締役 " 21年4月 当社取締役社長(現)	(注) 1	18
専務取締役		春木 二 生	昭和21年7月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年6月 当社経理財務部長 " 10年6月 当社取締役 " 14年6月 当社常務取締役 " 19年6月 当社専務取締役(現)	(注) 1	31
専務取締役		長谷川 誠 一	昭和22年7月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社光・電子材料事業企画部長 " 11年6月 当社取締役 " 14年6月 当社常務取締役 " 19年6月 東部ブタジエン(株)取締役社長(現) " 21年6月 当社専務取締役(現)	(注) 1	23
常務取締役		廣瀬 正 樹	昭和23年7月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成14年1月 当社人事部長 " 14年6月 当社取締役 " 17年6月 当社上席執行役員 " 18年6月 当社取締役 " 19年6月 当社常務取締役(現)	(注) 1	14
常務取締役		佐藤 穂 積	昭和27年5月17日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年6月 当社精密電子研究所長 " 16年6月 当社取締役 " 17年6月 当社上席執行役員 " 18年6月 当社取締役 " 19年6月 当社常務取締役(現)	(注) 1	8
常務取締役		佐島 康 貴	昭和25年8月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 当社理事 LCD材料事業部長 " 17年6月 当社上席執行役員 " 19年6月 当社取締役 " 21年6月 当社常務取締役(現)	(注) 1	4
取締役	上席 執行役員 石化事業 部長	川崎 弘 一	昭和32年4月20日生	昭和58年4月 当社入社 平成15年6月 当社生産技術第一センター長 " 17年6月 当社執行役員 " 19年6月 当社取締役兼上席執行役員(現) " 22年3月 ジェイエスアール クレイトン エ ラストマー(株)取締役副社長(現)	(注) 1	5
取締役	上席 執行役員 生産技術 グループ 長	長谷川 久 夫	昭和24年8月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年3月 光・電子材料技術企画部長 " 18年6月 当社上席執行役員 " 21年6月 当社取締役兼上席執行役員(現)	(注) 1	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		玉 木 義 男	昭和23年10月1日生	昭和46年4月 平成17年1月 " 21年6月	当社入社 当社監査室長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	4
常勤監査役		別 所 信 夫	昭和24年9月7日生	昭和53年4月 平成11年6月 " 14年6月 " 19年6月	当社入社 当社研究開発グループ精密電子研 究所長 当社取締役 当社常勤監査役(現)	(注) 5	9
監査役		伊 東 健 治	昭和16年10月16日生	平成元年7月 平成18年6月	監査法人朝日新和会計社(現あず さ監査法人)代表社員 当社監査役(現)	(注) 3	1
監査役		植 草 宏 一	昭和27年6月28日生	昭和52年4月 平成17年4月 " 21年6月	弁護士登録(東京弁護士会・29 期)(現) 筑波大学法科大学院教授(現) 当社監査役(現)	(注) 4	
監査役		加 藤 信 子	昭和25年9月30日生	平成21年3月 平成21年6月	㈱ブリヂストン 中央研究所 首 席フェロー(現) 当社監査役(現)	(注) 4	0
計							165

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 2 監査役 伊東健治、植草宏一、加藤信子は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 3 監査役 伊東健治の任期は、平成26年3月期に係る株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 玉木義男、植草宏一、加藤信子の任期は、平成25年3月期に係る株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 別所信夫の任期は、平成24年3月期に係る株主総会終結の時までである。
- 6 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営および業務執行にかかわる意思決定と業務遂行のスピードアップを図るとともに、監督機能を強化するため執行役員制度を導入している。執行役員は12名で、執行役員を兼務する上記記載の取締役2名と以下の10名である。

	職 名	氏 名
上席執行役員	研究開発部長	熊 野 厚 司
上席執行役員	筑波研究所長	岩 永 伸 一 郎
上席執行役員	四日市工場長兼 J S R 健康保険組合理事長	永 廣 泰 久
執行役員	ファイン事業企画部長	若 林 卓
執行役員	JSR Micro Korea取締役社長	川 橋 信 夫
執行役員	石化副事業部長	長 友 崇 敏
執行役員	電子材料事業部長兼同電子材料第一部長	杉 本 健
執行役員	四日市研究センター長	渡 邊 毅
執行役員	財務部長	平 野 勇 人
執行役員	経営企画部長	井 上 勝 也

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

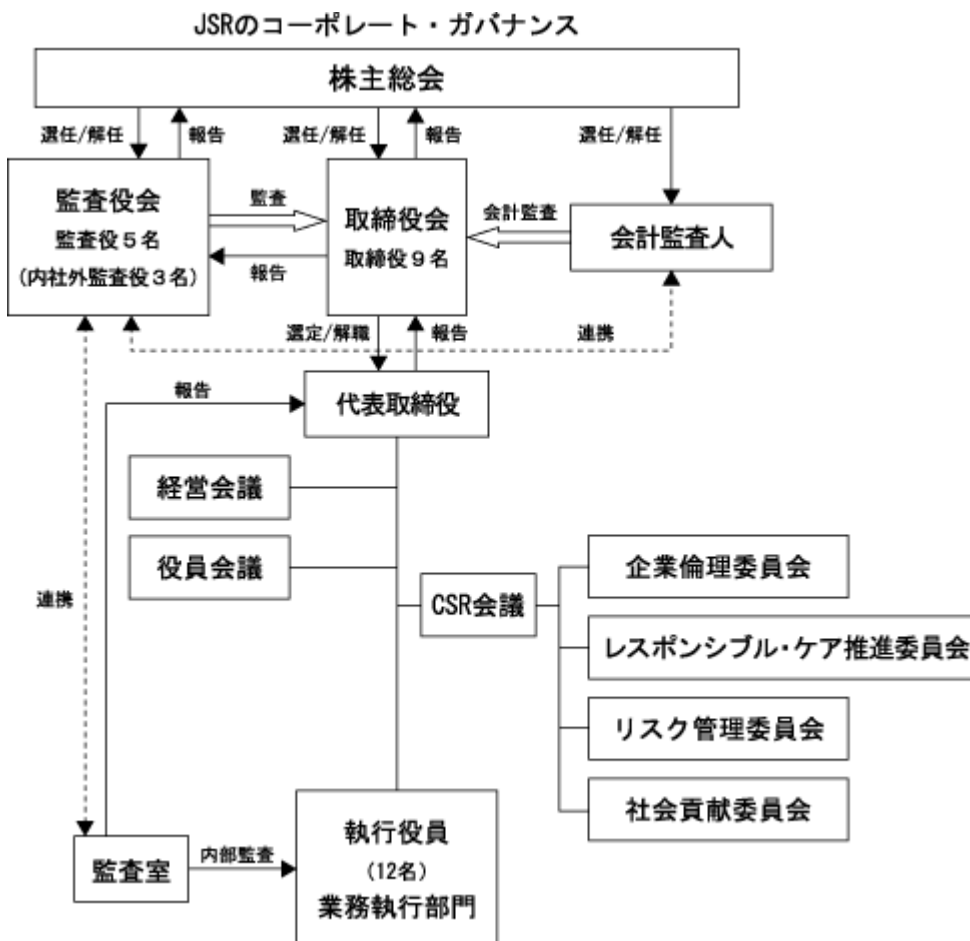
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業理念（ - Materials Innovation - 新しいマテリアルを提供し、その価値により、豊かな人間社会（人・社会・環境）の実現に貢献します。）を着実に実現しうる企業として、経営の効率化、透明性、健全性の維持により継続的に企業価値を創造し、全てのステークホルダーから信頼され、満足頂ける魅力ある企業の実現を目指しております。

当社は、執行役員制度による意思決定・業務遂行の迅速化および経営監督機能の強化を図っております。また内部監査を実施する監査室と監査役との連携強化、監査役または監査役会への適時適切な重要事項の報告体制の整備等により内部統制の実効性の確保・改善を進めております。さらに弁護士・公認会計士を社外監査役に選任することにより監査役の独立性・専門性の確保および機能の強化に努めるなどの様々な施策により経営の効率化と内部調整機能・経営の監督機能の強化を図っております。

今後も、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に取り組み、現状の経営システムを最大限に機能させることにより、公正、透明、かつ迅速な経営執行を実現してまいりたいと考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



(注) 取締役9名の内、2名は執行役員を兼務しております。
 執行役員12名の内、2名は取締役を兼務しております。

レスポンシブル・ケアとは、「化学物質を製造または取り扱う事業者が『環境・安全』を確保することを経営方針において公約し対策を実行していく自主管理活動」であります。

当社は、以下の経営システムのもと、公正で透明な経営を推進してまいります。なお、役員構成等の記載は本書提出日現在であります。

1) 取締役会

取締役会は、9名の取締役からなり、業務執行に関する重要事項を審議し、議決するとともに、取締役の職務の執行を監督致します。原則として毎月1回開催し、会長が議長を務めております。また、社外監査役3名を含む監査役5名が出席し、意見陳述を行っております。

2) 経営会議

経営会議は、経営の基本政策、経営方針、経営計画にかかわる事項ならびに各部門の重要な執行案件について、前広な審議および方向付けを行いまたは報告を受けます。経営会議に付議された議案のうち必要なものは、取締役会に上程され、その審議を受けております。

経営会議は、全取締役をもって構成し、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。原則として第3月曜日を除く毎週月曜日に開催し、社長が議長を務めております。なお、審議・報告事項については常勤監査役も参加しております。

3) 役員会議

役員会議は、各部門の業務執行状況の報告ならびに重要案件の周知徹底と意思疎通を図ることを目的に開催され、海外駐在者を除く全取締役、上席執行役員、執行役員および常勤監査役が出席します。原則として第3月曜日に開催し、社長が議長を務めております。

4) 監査役会

監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役によって構成し、監査役会規程に基づき原則毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

監査役は、監査役監査基準に基づき取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人または、取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しております。

5) C S R会議

企業の社会的責任の遂行、コンプライアンスを目的に、C S R会議を設置しております。C S R会議の下には、「企業倫理委員会」、「レスポンシブル・ケア推進委員会」、「リスク管理委員会」、「社会貢献委員会」の4つの委員会を設置しております。

C S R会議は、これら4つの委員会の活動を統括・指導し、年4回の定例会議と必要に応じて随時開催する臨時会議を通じてC S R活動の強化に努めてまいります。C S R担当専務取締役が議長を務め、その他に専務取締役1名、常務取締役3名、取締役2名にて構成し、上記の4つの委員会の事務局も出席し、C S Rに対する姿勢を明確にし、活動の拡充を図ってまいります。

6) 企業倫理委員会

当社および当社グループ企業における企業倫理の確立と企業不祥事の発生を防止するため、総務担当常務取締役を委員長とする企業倫理委員会をC S R会議の下に設置しております。当社および当社グループ企業の役員並びに社員の行動規範として「J S Rグループ企業倫理要綱」を制定し、当社グループ内での徹底を図る一方、個別事案の指導に当たっております。

また、通報制度に関しましては、企業倫理委員会を窓口とする社内ホットライン、社外の弁護士を窓口とする社外ホットラインに加えて、2008年9月より英語・中国語でも対応可能な社外専門機関を窓口とする新ホットラインを導入しております。

7) レスポンシブル・ケア推進委員会

当社は、「持続的発展を可能とすること」を企業の責務と考え、レスポンシブル・ケアに取り組んでおります。経営の基本となる重要課題と位置付け、環境安全担当取締役を委員長とするレスポンシブル・ケア推進委員会をCSR会議の下に設置し、レスポンシブル・ケアに関する全社的活動の効果的な推進を図っております。

当推進委員会では、レスポンシブル・ケアに関する計画承認、活動結果の評価・検証を行い、事故災害の撲滅、環境負荷低減、化学品管理などについてのレベルの維持、向上に努めております。その活動内容と成果に関しましては、全社版及び各工場版のレスポンシブル・ケアレポートに掲載して情報開示を行い、内容についての第三者審査を受審することで、データの信頼性、透明性の向上に努め、お客様の信頼感、地域の皆様の安心感を得られるよう注力しております。なお、全社版につきましては、2006年度より、「経済」・「環境」・「社会」というCSRの3つの基本的な考え方を基にCSR活動の内容をより充実させた「CSRレポート」に改定し、位置づけを高めました。レポートの内容は、当社のホームページ (<http://www.jsr.co.jp/csr/index.shtml>) にも掲載して、より多くの方々への情報提供を図っております。

8) リスク管理委員会

当社は、重大な危機が発生した場合に、事業活動への影響を最小限にとどめることを経営の重要課題と位置付け、CSR担当専務取締役を委員長とするリスク管理委員会をCSR会議の下に設置しております。リスク管理委員会では顕在化した危機および潜在的な危機に応じた対応方針・対応計画の策定ならびに大規模災害等の発生を想定した「危機管理訓練」の実施等を推進してまいります。

9) 社会貢献委員会

当社は、「JSRらしい社会貢献活動」の検討と推進を目的として、CSR担当専務取締役を委員長とする社会貢献委員会をCSR会議の下に設置しております。当社はこれまでも各種の地域貢献活動に取り組んできましたが、対象範囲を社会全体に拡大し、より積極的な取り組みを実施してまいります。2009年度には、Table For Two、エコキャップ運動、外貨コイン募金、夏季教職員研修の受け入れ等の新プログラムを始動させました。

10) 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。現在の監査役数は5名で、そのうち3名が社外監査役であります。監査役のスタッフは1名であり、監査の手続きは、4) 監査役会に記載の通りであります。

監査役と会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人と緊密な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。

内部監査に関しては、その専任組織である監査室が実施しております。監査役は、監査室から定期的に監査計画および監査結果の報告を受け、意見交換を行い、監査の充実を図っております。

11) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

当社の会計監査を行った公認会計士は、飯田 輝夫、山田 眞之助、河西 正之の3名であり、あずさ監査法人に所属しております。監査補助者は、公認会計士3名他であります。

12) 顧問弁護士

顧問弁護士は、東京青山・青木・狛法律事務所、新保法律事務所および石川清隆弁護士に依頼しております。必要に応じてアドバイスをお願いしております。

なお、当社は、株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制に関し、取締役会において次のとおり決議しております。

ア 業務運営の基本方針

当社では、以下の企業理念、経営方針を経営の拠り所とする。

「企業理念」

- Materials Innovation -

新しいマテリアルを提供し、その価値により、豊かな人間社会(人・社会・環境)の実現に貢献します。

「経営方針」

常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。

経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。

地球の未来のために、レスポンシブル・ケアを実践していきます。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

)取締役会が、取締役会規程その他関連規程にもとづき、経営上の重要事項及び当社を会社法上の親会社とする企業集団(以下「当社グループ」という)の経営上の基本的事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する。

) C S R担当専務取締役が議長となって、企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会、リスク管理委員会および社会貢献委員会の4つの委員会からなる「C S R会議」を設置し、コンプライアンスを含めた当社グループのC S Rの確保・推進について指導・監督にあたる。

) 当社グループの取締役および使用人の行動規範として「J S Rグループ企業倫理要綱」を定め、企業倫理委員会のもと、継続的な教育や啓発活動を行い、取締役および使用人への定着と徹底を図る。

)金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制体制を整備し、その適切な運用・管理を行う。

)内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、内部統制システムの実効性を監査する。

)相談・通報体制を設け、取締役および使用人等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、また行われようとしている事に気づいたときは企業倫理委員会または弁護士等の社外ホットライン窓口に通報(匿名も可)する体制をとる。この場合、通報者に不利益がないことを確保する。

)反社会的勢力との関係については取引関係を含め一切遮断することを基本方針とし、反社会的勢力からの要求に対しては警察等外部専門機関とも連携し、経営トップ以下組織全体で毅然とした態度で断固拒否する。

ウ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

)定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、業務執行に関する重要事項の審議と決議ならびに取締役の職務執行状況の監督等を行う。また、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るため、取締役により構成される経営会議を原則として毎週1回開催し、経営の基本政策、経営方針、経営計画に係る事項ならびに各部門の重要な執行案件について前広な審議および方向付けを行い、または報告を受ける。経営会議における審議事項のうち、重要な案件については取締役会に上程し、それ以外のものについては経営会議の審議を経て社長が決定する。

)事業運営については、将来の事業環境変化を踏まえ中期計画「JUMP2010」を策定し、その実行計画として各年度予算を策定して全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

)コストダウンプロジェクト「E-100」を推進し、当社グループ全体において原料から物流まで一体となったコスト削減に努める。

)変化の激しい経営環境に俊敏に対応するため取締役の任期を1年としている。

)経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの機能を強化するため執行役員制度を導入している。原則として、毎月1回、取締役、上席執行役員、執行役員および常勤監査役の全員（海外駐在者を除く）により構成される役員会議を開催し、各部門の業務執行状況の報告ならびに重要案件の周知徹底と意思疎通を図る。

エ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

)上記に述べた取締役会、経営会議、役員会議その他の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視する。

))項以外の重大リスクについては、CSR担当取締役を委員長とするリスク管理委員会が、顕在化した、または潜在的な危機に応じた対応方針を策定するとともに、関連する各委員会（企業倫理委員会、レスポンシブル・ケア推進委員会）または担当各部門のリスクマネジメント計画の立案・実行を支援し、全社的リスク管理の推進を行う。

)危機発生時の対策としては、「危機管理マニュアル」に基づき、緊急度に応じて社長を本部長とする「緊急対策本部」（事故・災害時は「災害対策本部」）が統括して危機管理にあたることとする。

オ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

法令および「文書情報管理規程」に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、決裁書その他取締役の職務の執行に係る文書および電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役および監査役がこれを読覧できる体制を整備する。

カ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

)「グループ経営推進要綱」を定め、グループ企業（当社グループに属する、当社以外の企業をいう。）の運営を行う。グループ企業における経営上の重要事項については、所定の基準に従って当社の取締役会、経営会議等の承認を得るものとする。

)グループ企業部と関係事業部が、グループ企業の経営に関する管理、監督および助言を行い、環境安全部、経理部、財務部、総務・法務部等の管理部門がグループ企業各社への支援体制をとる。

)「J S Rグループ企業倫理要綱」を定め、当社グループにおけるコンプライアンスの確保・推進をグループ一体となって行う。

)監査室が定期的にグループ企業各社の内部監査を行い、各社の内部統制システムの実効性を監査する。

キ 監査役の監査に関する事項

)職務を補助すべき使用人および当該使用人の独立性に関する事項

監査役を補助する使用人として専任の監査役付1名を置き、監査役の監査の補助にあたらせる。監査役付の人事については、監査役会への事前の相談と了解を得るものとする。また、監査役付の人事評価は監査役が行う。

)取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a. 監査役は、取締役会、経営会議、役員会議に出席し、また、主要な決裁書を、決裁後監査役に回覧することにより、重要な業務執行の決定等につき監査役がその内容を確認できる体制をとる。

b. 監査室は、内部監査結果に関し、定期的に監査役に報告を行う。

c. 監査役は、必要に応じて取締役、担当部署、グループ企業等に対し、業務に関する報告を求めることができる。

)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と監査室、会計監査人、グループ企業監査役およびグループ企業部との連携、情報交換を適宜行う。

役員報酬等

当社の取締役に対する報酬の内容は、固定報酬である基本報酬、毎年の連結業績に応じて支給される賞与、および長期インセンティブとしての株式報酬型ストックオプションで構成されております。役員報酬の金額については、同業あるいは同規模の他企業と比較して、当社グループの業績に見合った水準を設定しております。また、基本報酬は、株主総会で決議された月額報酬枠の範囲内で支払われており、業績連動部分は、賞与、株式報酬型ストックオプションともに、株主総会に諮っております。取締役の報酬等の総額は、483百万円であります。

当社の社内監査役に対する報酬の内容は、監査という機能の性格から業績への連動を排除し、固定報酬である基本報酬のみとしております。社内監査役に対する報酬総額は、69百万円であります。なお、社外監査役への報酬総額は、17百万円であります。

1) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	10名	330百万円
社内監査役	3名	69百万円
社外監査役	4名	17百万円

2) 当事業年度に係る賞与の額

取締役	9名	71百万円
-----	----	-------

3) 株式報酬型ストックオプション

取締役 10名 81百万円

(株式報酬型ストックオプションは、報酬等として当社取締役に割り当てられた新株予約権の公正価額のうち当事業年度に費用計上された金額である。)

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの連結報酬等の総額等を記載しておりません。

社外監査役と提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係並びに選任状況に関する
 提出会社の考え方等

氏名	地位	
伊東 健治	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。 公認会計士としての広範な財務・会計に関する専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を当社の監査に活用していただくとともに、合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいております。
植草 宏一	監査役	他の会社の業務執行取締役等を兼任している事実はありません。 弁護士としての広範な法律に関する専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を当社の監査に活用していただくとともに、合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいております。
加藤 信子	監査役	(株)ブリヂストン中央研究所首席フェロー（執行役員待遇）を兼任しております。(株)ブリヂストンは当社の主要取引先かつ大株主であり、特定関係事業者に該当します。 エラストマー分野の研究開発および事業に関する豊かな経験および高い見識を当社の監査に活用していただくとともに、合理的な経営判断および経営の透明性、健全性の確保に貢献いただいております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

2) 当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を確実に確保できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄

貸借対照表計上額の合計額 17,882百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ブリヂストン	4,842,003	7,727	販売取引上の関係強化のため
栗田工業株式会社	502,800	1,329	販売取引上の関係強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	766	原材料取引上の関係強化のため
東ソー株式会社	3,157,500	751	原材料取引上の関係強化のため
株式会社フジクラ	1,226,000	660	販売取引上の関係強化のため
イビデン株式会社	169,900	547	新規事業開発上の関係強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,102,630	540	財務取引上の関係強化のため
NOK株式会社	377,200	530	販売取引上の関係強化のため
東洋ゴム工業株式会社	1,960,987	427	販売取引上の関係強化のため
大倉工業株式会社	1,317,000	349	販売取引上の関係強化のため
ダイセル化学工業株式会社	534,600	343	共同事業上の関係強化のため
三井化学株式会社	1,100,000	311	原材料取引上の関係強化のため
豊田合成株式会社	109,325	286	販売取引上の関係強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,495,040	276	財務取引上の関係強化のため
協和醗酵キリン株式会社	284,134	274	原材料取引上の関係強化のため
三ツ星ベルト株式会社	635,250	272	販売取引上の関係強化のため
株式会社有沢製作所	401,300	267	新規事業開発上の関係強化のため
東海ゴム工業株式会社	183,600	234	販売取引上の関係強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	0	57	0
連結子会社	8		8	
計	59	0	65	0

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるJSR AMERICA, Inc.、JSR Micro Taiwan Co., Ltd、JSR Micro N.V.、JSR Micro Inc.、TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.、Techno Polymer(Thailand)Co., Ltd.及びTECHNO POLYMER AMERICA, INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及び税務報酬等を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、駐在員給与証明業務等である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、1日あたりの監査報酬額等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加および専門誌の購読を行っている。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,909	36,676
受取手形及び売掛金（純額）	4 52,782	4 73,132
有価証券	21,492	34,000
たな卸資産	3 76,955	3 58,130
繰延税金資産	-	4,290
その他	22,323	23,340
流動資産合計	190,463	229,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,289	30,653
機械装置及び運搬具（純額）	32,590	29,201
土地	16,869	19,435
建設仮勘定	4,097	3,854
その他（純額）	8,628	5,176
有形固定資産合計	2, 5 91,476	2, 5 88,321
無形固定資産	6,723	5,883
投資その他の資産		
投資有価証券	1 24,158	1 28,734
長期貸付金	4,927	-
繰延税金資産	8,703	6,299
その他	1, 4 13,044	1, 4 14,756
投資その他の資産合計	50,834	49,790
固定資産合計	149,034	143,995
資産合計	339,497	373,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,635	59,653
短期借入金	14,339	14,161
未払法人税等	-	5,836
その他	22,194	21,099
流動負債合計	76,169	100,750
固定負債		
退職給付引当金	14,820	15,903
環境対策引当金	3,204	3,183
その他	2,316	3,026
固定負債合計	21,342	22,113
負債合計	97,511	122,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	218,515	223,890
自己株式	22,216	22,219
株主資本合計	244,797	250,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	645	3,610
為替換算調整勘定	4,546	4,340
評価・換算差額等合計	3,900	730
新株予約権	310	426
少数株主持分	778	833
純資産合計	241,985	250,700
負債純資産合計	339,497	373,565

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	352,502	310,183
売上原価	3 263,018	3 235,478
売上総利益	89,484	74,704
販売費及び一般管理費		
販売費	1 16,546	1 14,962
一般管理費	2, 3 42,590	2, 3 39,511
販売費及び一般管理費合計	59,136	54,474
営業利益	30,347	20,230
営業外収益		
受取利息	700	276
受取配当金	528	291
持分法による投資利益	1,149	1,764
補助金収入	964	828
為替差益	-	962
その他	1,636	1,344
営業外収益合計	4,981	5,467
営業外費用		
支払利息	270	172
減価償却費	1,091	749
為替差損	993	-
その他	1,862	2,398
営業外費用合計	4,217	3,320
経常利益	31,111	22,377
特別利益		
固定資産売却益	4 398	-
特別利益合計	398	-
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	1,728
事業再編損	-	7 1,191
減損損失	5 6,042	-
投資有価証券評価損	1,887	-
たな卸資産評価損	1,685	-
その他	6 1,091	-
特別損失合計	10,707	2,919
税金等調整前当期純利益	20,803	19,457
法人税、住民税及び事業税	6,217	6,642
法人税等調整額	76	881
法人税等合計	6,140	5,760
少数株主利益	681	52
当期純利益	13,981	13,644

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,320	23,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,320	23,320
資本剰余金		
前期末残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,179	25,179
利益剰余金		
前期末残高	212,503	218,515
当期変動額		
剰余金の配当	7,959	7,082
当期純利益	13,981	13,644
自己株式の処分	10	-
連結範囲の変動	-	1,186
当期変動額合計	6,011	5,375
当期末残高	218,515	223,890
自己株式		
前期末残高	13,623	22,216
当期変動額		
自己株式の取得	8,611	2
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	8,593	2
当期末残高	22,216	22,219
株主資本合計		
前期末残高	247,379	244,797
当期変動額		
剰余金の配当	7,959	7,082
当期純利益	13,981	13,644
自己株式の取得	8,611	2
自己株式の処分	7	-
連結範囲の変動	-	1,186
当期変動額合計	2,581	5,373
当期末残高	244,797	250,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,806	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,161	2,965
当期変動額合計	4,161	2,965
当期末残高	645	3,610
為替換算調整勘定		
前期末残高	352	4,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,898	205
当期変動額合計	4,898	205
当期末残高	4,546	4,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,159	3,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,060	3,170
当期変動額合計	9,060	3,170
当期末残高	3,900	730
新株予約権		
前期末残高	193	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116
当期変動額合計	116	116
当期末残高	310	426
少数株主持分		
前期末残高	4,929	778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,151	55
当期変動額合計	4,151	55
当期末残高	778	833
純資産合計		
前期末残高	257,662	241,985
当期変動額		
剰余金の配当	7,959	7,082
当期純利益	13,981	13,644
自己株式の取得	8,611	2
自己株式の処分	7	-
連結範囲の変動	-	1,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,094	3,341
当期変動額合計	15,676	8,714
当期末残高	241,985	250,700

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,803	19,457
減価償却費	24,833	22,379
受取利息及び受取配当金	1,229	567
支払利息	270	172
持分法による投資損益（は益）	1,149	1,764
固定資産売却損益（は益）	398	-
減損損失	6,042	-
投資有価証券評価損益（は益）	1,887	-
売上債権の増減額（は増加）	30,234	20,453
たな卸資産の増減額（は増加）	7,104	19,484
仕入債務の増減額（は減少）	38,012	18,890
その他	11,216	1,327
小計	47,392	56,271
利息及び配当金の受取額	2,592	2,089
利息の支払額	275	174
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	15,787	468
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,920	58,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	6,000
固定資産の取得による支出	22,736	18,982
固定資産の売却による収入	407	-
投資有価証券の取得による支出	635	-
投資有価証券の売却による収入	7	188
投資有価証券の償還による収入	2,000	-
関係会社株式の取得による支出	6,384	-
貸付けによる支出	5,802	3,548
貸付金の回収による収入	2,880	2,618
その他	6,202	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,464	27,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,162	220
長期借入金の返済による支出	1,234	4
自己株式の取得による支出	8,611	2
配当金の支払額	7,974	7,081
少数株主への配当金の支払額	166	11
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,152	7,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,903	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,599	24,023
現金及び現金同等物の期首残高	61,724	37,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	255
現金及び現金同等物の期末残高	37,125	61,404

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(28社)</p> <p>(株)エラストミックス 九州ゴム加工(株) JSR AMERICA, INC. ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD. 日密科僑橡膠(佛山)有限公司 (株)イーテック テクノポリマー(株) 日本カラリング(株) (株)エクセル東海 TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD. Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd. Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 上海虹彩塑料有限公司 J S R マイクロ九州(株) (株)J S R マイクロテック (株)ディーメック J S R オプテック筑波(株) JSR Micro N.V. JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co.,Ltd. JSR Micro Taiwan Co.,Ltd. J S R 物流(株) J S R エンジニアリング(株) 日合工業(株) J S R トレーディング(株) J S R サービス(株) J N T システム(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大科能樹脂(上海)技術發展有限公司他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(28社)</p> <p>(株)エラストミックス 九州ゴム加工(株) JSR AMERICA, INC. ELASTOMIX (THAILAND) CO.,LTD. 日密科僑橡膠(佛山)有限公司 (株)イーテック テクノポリマー(株) 日本カラリング(株) TECHNO POLYMER HONG KONG CO.,LTD. Techno Polymer (Thailand) Co.,Ltd. Techno Polymer (Shanghai) Co.,Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 上海虹彩塑料有限公司 J S R マイクロ九州(株) (株)J S R マイクロテック (株)ディーメック J S R オプテック筑波(株) JSR Micro N.V. JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co.,Ltd. JSR Micro Taiwan Co.,Ltd. J S R 物流(株) J S R エンジニアリング(株) 日合工業(株) J S R トレーディング(株) J S R ビジネスサービス(株) J M エナジー(株) 上海立馳高化工有限公司 当連結会計年度より、J M エナジー(株)及び上海立馳高化工有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。また、J S R サービス(株)及びJ N T システム(株)は合併し、J S R ビジネスサービス(株)となった。なお、当社が保有していた(株)エクセル東海の全株式を売却したため、当該会社を連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大科能樹脂(上海)技術發展有限公司他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないで連結の範囲から除外している。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社のうち、日本ブチル(株)(関連会社)、日本特殊コーティング(株)(関連会社)、ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)(関連会社)、錦湖ポリケム(株)(関連会社)、天津国成橡膠工業有限公司(関連会社)および(株)トリケミカル研究所の6社を持分法適用会社を含めている。 当連結会計年度から新たに株式を取得したことから(株)トリケミカル研究所を持分法の範囲を含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社(大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他)、関連会社(東部ブタジエン(株)他)は連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち JSR AMERICA, INC., ELASTOMIX (THAILAND) CO. ,LTD., 日密科億橡膠(佛山)有限公司, TECHNO POLYMER HONG KONG CO. ,LTD., Techno Polymer(Thailand)Co. ,Ltd., Techno Polymer(Shanghai)Co. ,Ltd., TECHNO POLYMER AMERICA, INC., 及び上海虹彩塑料有限公司の8社の事業年度の末日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 当連結会計年度より、連結子会社のうちJSR Micro N.V.については12月31日から3月31日に決算日を変更し、当連結会計年度の月数は15ヶ月となっている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法または償却原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっている。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社のうち、日本ブチル(株)(関連会社)、日本特殊コーティング(株)(関連会社)、ジェイエスアール クレイトン エラストマー(株)(関連会社)、錦湖ポリケム(株)(関連会社)、天津国成橡膠工業有限公司(関連会社)および(株)トリケミカル研究所(関連会社)の6社を持分法適用会社を含めている。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち JSR AMERICA, INC., ELASTOMIX (THAILAND) CO. ,LTD., 日密科億橡膠(佛山)有限公司, TECHNO POLYMER HONG KONG CO. ,LTD., Techno Polymer(Thailand)Co. ,Ltd., Techno Polymer(Shanghai)Co. ,Ltd., TECHNO POLYMER AMERICA, INC., 上海虹彩塑料有限公司, 及び上海立馳高化工有限公司の9社の事業年度の末日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は2,859百万円、経常利益は248百万円、税金等調整前当期純利益は1,934百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（一部については定額法）を採用している。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（平成20年4月30日改正）に合わせ、当連結会計年度から、一部の機械装置の耐用年数を変更している。この変更による損益に与える影響は軽微である。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、のれんについては均等償却（5年）している。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち(株)エクセル東海等は役員の退職金支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を引当計上している。 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、それぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響は軽微である。</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)が適用されたことに伴い、売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。</p> <p>この基準の適用の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>この基準の適用の損益に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「流動資産」の「繰延税金資産」及び「未収入金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。当連結会計年度における金額は「繰延税金資産」3,107百万円、「未収入金」11,635百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」及び「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。前連結会計年度における金額は「長期貸付金」1,480百万円、「繰延税金資産」は3,905百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していた「流動負債」の「未払法人税等」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。当連結会計年度における金額は971百万円である。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記していた「固定負債」の「長期借入金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。当連結会計年度における金額は1,500百万円である。</p> <p>5 当連結会計年度から貸倒引当金は当該資産の金額から直接控除する方法に変更している。また、有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額についても当該資産の金額から直接控除する方法に変更している。それぞれの金額は注記事項(連結貸借対照表関係)に記載している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて記載していた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。前連結会計年度における金額は287百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めて記載していた「減価償却費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。前連結会計年度における金額は740百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「貸付金の純増減額(は増加)」として記載していた貸付金の増減は、当連結会計年度から「貸付による支出」及び「貸付金の回収による収入」に区分して記載している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。前連結会計年度における金額は3,107百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示している。当連結会計年度における金額は2,634百万円である。</p> <p>3 前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「未払法人税等」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。前連結会計年度における金額は971百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
(単位：百万円)			(単位：百万円)		
固定資産	投資有価証券(株式)(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	7,843 (6,686)	固定資産	投資有価証券(株式)(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	7,697 (7,251)
	投資その他の資産(その他)	628		投資その他の資産(その他)	646
2 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供している。			2 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供している。		
(担保資産)			(担保資産)		
	建物及び構築物	3,625百万円		建物及び構築物	3,239百万円
	機械装置及び運搬具	2,814百万円		機械装置及び運搬具	1,955百万円
	土地	4,473百万円		土地	4,473百万円
	計	10,912百万円		計	9,668百万円
(債務の名称)			(債務の名称)		
	銀行取引に伴う債務	1百万円		銀行取引に伴う債務	1百万円
3 たな卸資産の内訳			3 たな卸資産の内訳		
	商品及び製品	57,678百万円		商品及び製品	39,519百万円
	原材料及び貯蔵品	17,052百万円		原材料及び貯蔵品	16,266百万円
	仕掛品	2,225百万円		仕掛品	2,343百万円
4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額			4 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額		
	受取手形及び売掛金(純額)	553百万円		受取手形及び売掛金(純額)	765百万円
	投資その他の資産 その他	147百万円		投資その他の資産 その他	103百万円
5 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)			5 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)		
		288,462百万円			300,819百万円
6 偶発債務			6 偶発債務		
借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。			借入債務に対し、次のとおり債務保証等を行っている。		
	従業員	77百万円		従業員	49百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 このうち主なものは、運送保管料9,326百万円である。		1 このうち主なものは、運送保管料7,244百万円である。	
2 このうち主なものは次のとおりである。		2 このうち主なものは次のとおりである。	
給与及び手当	10,492百万円	給与及び手当	10,087百万円
退職給付費用	1,295百万円	退職給付費用	1,404百万円
試験研究費	11,957百万円	試験研究費	10,824百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	21,061百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	18,052百万円
4 土地売却益である。			
5 減損損失 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。 当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(6,042百万円)を減損損失として特別損失に計上した。 減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。			
用途	場所	種類	減損損失(百万円)
耐熱透明樹脂製造設備	千葉県市原市	建物及び構築物	454
		機械装置及び運搬具	1,950
		その他	101
	三重県四日市市他	建物及び構築物	781
		機械装置及び運搬具	1,921
		その他	235
合成樹脂製造設備	埼玉県幸手市	建物及び構築物	256
		機械装置及び運搬具	245
		その他	96
<p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため割引計算は行っていない。正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定している。</p>			
6 本社移転に係る費用584百万円及び持分法による投資損失507百万円である。		7 九州ゴム加工(株)の解散決定に伴う減損損失等663百万円、(株)エクセル東海の株式売却に係る損失420百万円及び日本カラリング(株)幸手工場閉鎖に伴う費用106百万円である。 減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。	
用途	場所	種類	減損損失(百万円)
原料ゴム精錬加工設備	佐賀県鳥栖市	建物及び構築物	117
		機械装置及び運搬具	68
		その他	25

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	255,885,166			255,885,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,666,693	5,990,073	8,100	11,648,666

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく取得による増加 5,985,200株

単元未満株式の買取りによる増加 4,873株

減少数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプション行使による減少 8,100株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年、平成19年および平成20年ストック・オプションとしての新株予約権						310
合計							310

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月13日 定時株主総会	普通株式	4,003	16	平成20年3月31日	平成20年6月16日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	3,955	16	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,907	16	平成21年3月31日	平成21年6月17日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	255,885,166			255,885,166

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,648,666	1,569		11,650,235

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,569株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年、平成18年、平成19年、平成20年および平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						426
合計							426

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月16日 定時株主総会	普通株式	3,907	16	平成21年3月31日	平成21年6月17日
平成21年10月26日 取締役会	普通株式	3,175	13	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,175	13	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 16,909百万円	現金及び預金 36,676百万円
有価証券 21,492百万円	有価証券 34,000百万円
計 38,402百万円	計 70,676百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,276百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 3,272百万円
現金及び現金同等物 37,125百万円	預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金 6,000百万円
	現金及び現金同等物 61,404百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		その他 (工具器具備品) (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	101	37	138	減価償却累計額相当額	59	20	79	期末残高相当額	41	16	58	1年内	25百万円	1年超	33百万円	合計	58百万円	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118百万円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器具備品) (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">211</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		その他 (工具器具備品) (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	62	149	211	減価償却累計額相当額	38	108	146	期末残高相当額	24	41	65	1年内	35百万円	1年超	29百万円	合計	65百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円
	その他 (工具器具備品) (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	101	37	138																																																		
減価償却累計額相当額	59	20	79																																																		
期末残高相当額	41	16	58																																																		
1年内	25百万円																																																				
1年超	33百万円																																																				
合計	58百万円																																																				
支払リース料	118百万円																																																				
減価償却費相当額	118百万円																																																				
	その他 (工具器具備品) (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	62	149	211																																																		
減価償却累計額相当額	38	108	146																																																		
期末残高相当額	24	41	65																																																		
1年内	35百万円																																																				
1年超	29百万円																																																				
合計	65百万円																																																				
支払リース料	56百万円																																																				
減価償却費相当額	56百万円																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、IT関連機器である。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として機械装置である。 リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によって調達しております。デリバティブは、外貨建て債権や外貨建て貸付金の為替変動リスクや借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、管理しています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は、手元資金として信用リスクの少ない譲渡性預金、貸付信託を保有しています。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

海外の子会社に対する外貨建て貸付金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金の一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避するために金利スワップ取引を設定していますので、ヘッジ会計の特例処理を適用しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、外貨建て貸付金に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、子会社に対する外貨建ての貸付金について、外貨建て貸付金の通貨別に通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引は、内規に基づき決裁を経て実施し、定期的取引相手先との残高照合を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び各グループ企業からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新し、資金状況の把握に努めるとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）

2 参照）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	36,676	36,676	-
(2) 受取手形及び売掛金	73,898	73,898	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	52,615	52,708	93
資産計	163,190	163,283	93
(1) 支払手形及び買掛金	59,653	59,653	-
(2) 短期借入金	14,161	14,161	-
負債計	73,814	73,814	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。譲渡性預金、貸付信託の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	10,119

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,072	200		
受取手形及び売掛金	73,898			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)その他	34,000			
合計	127,970	200		

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,069	11,323	3,254
債券			
その他			
小計	8,069	11,323	3,254
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	6,040	3,925	2,114
債券			
その他			
小計	6,040	3,925	2,114
合計	14,109	15,249	1,139

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,887百万円減損処理を行っている。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したもの、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
7		2

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,065
コマーシャルペーパー	7,492
譲渡性預金	10,000
貸付信託	4,000

(注) 非上場株式について減損の対象となるものはなかった。
なお、その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っている。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
(1) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	7,492		
(2) その他	14,000		
合計	21,492		

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	16,136	9,786	6,349
債券			
その他			
小計	16,136	9,786	6,349
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,035	2,296	261
債券			
その他			
小計	2,035	2,296	261
合計	18,171	12,083	6,088

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて10百万円減損処理を行っている。
 なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して50%以上下落したものと、及び30%以上50%未満下落したもののうち回復可能性が乏しいと総合的に判断されたものについて減損処理を行っている。
- 2 非上場株式、譲渡性預金、貸付信託(連結貸借対照表計上額36,865百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めていない。
 なお、当連結会計年度において、非上場株式について121百万円減損処理を行っている。その他有価証券で時価のない株式の減損処理にあたっては、当該株式の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、株式の実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	176	37	
合計	176	37	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容・取引に対する取組み方針・取引の利用目的	<p>デリバティブ取引として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っている。 為替予約取引は、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っており、輸出入に係る外貨額の範囲内で行っている。 通貨スワップ取引は、外貨建貸付金の為替変動リスクを回避する目的で行っており、外貨建貸付金の範囲内で行っている。 金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、借入金の範囲内で行っている。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載している。</p>
(2) 取引に係るリスクの内容	<p>為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p>
(3) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は、社内の内規に基づき決裁を経て実施し、定期的取引相手先との残高照合を行っている。</p>
(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	<p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,041		5,161	119
	ユーロ	415		406	8
	買建				
	米ドル	37		36	0
	ユーロ	51		54	2
	スイスフラン	5		5	0
	通貨スワップ				
	受取円・支払韓国ウォン	3,065		804	804
受取円・支払新台幣ドル	5,738	3,593	1,066	1,066	
合計				1,761	

(注) 時価の算定方法.....為替予約取引については、先物為替相場を使用している。通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

金利スワップ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,670		6,750	79
	ユーロ	588		573	15
	買建				
	米ドル	444		445	0
	ユーロ	32		32	0
	スイスフラン	7		7	0
	通貨スワップ				
	受取円・支払新台幣ドル	3,593	2,909	564	564
	合計				501

(注) 時価の算定方法.....為替予約取引については、先物為替相場を使用している。通貨スワップ取引については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	1,000	1,000	9
	合計		1,000	1,000	9

(注) 時価の算定方法.....取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	49,493
ロ 年金資産	33,268
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	16,225
ニ 未認識数理計算上の差異	1,693
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	14,531
ヘ 前払年金費用	289
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	14,820

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用(注)	2,292
ロ 利息費用	877
ハ 期待運用収益	368
ニ 過去勤務債務の費用処理額	61
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	417
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,156

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として 2.11%
ハ 期待運用収益率	主として 1.11%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理している。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理している。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 退職給付債務	49,044
ロ 年金資産	34,361
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,683
ニ 未認識数理計算上の差異	1,220
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	15,903
ヘ 前払年金費用	-
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	15,903

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	(単位：百万円)
イ 勤務費用(注)	1,758
ロ 利息費用	946
ハ 期待運用収益	324
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,678
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	4,059

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めて計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として 2.16%
ハ 期待運用収益率	主として 1.03%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理している。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

- 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 124百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名および当社執行役員13名	当社取締役9名および当社執行役員13名	当社取締役9名および当社執行役員12名	当社取締役9名および当社執行役員13名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 62,500株	普通株式 39,100株	普通株式 48,500株	普通株式 73,900株
付与日	平成17年6月17日	平成18年8月1日	平成19年7月10日	平成20年7月15日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年6月18日～平成17年6月17日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。	平成18年8月2日～平成18年6月16日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。	平成19年7月11日～平成19年7月10日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。	平成20年7月16日～平成20年7月15日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利確定後				
期首	50,300株	36,000株	48,500株	-
権利確定	-	-	-	73,900株
権利行使	-	-	-	-
未行使残	50,300株	36,000株	48,500株	73,900株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,984円	1,070円	-	-
付与日における公正な評価単価	-	2,469円	2,678円	1,657円

(注) スtock・オプションの数については株式数に換算して記載している。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 28.6%

予想残存期間に対応した期間の変動率としている。

予想残存期間 8年

合理的な見積りが困難であるため、提出会社におけるこれまでの平均取締役在籍期間とした。

予想配当 32円 / 株

配当実績による

無リスク利率 1.27%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 116百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名および当社執行役員13名	当社取締役9名および当社執行役員13名	当社取締役9名および当社執行役員12名	当社取締役9名および当社執行役員13名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 62,500株	普通株式 39,100株	普通株式 48,500株	普通株式 73,900株
付与日	平成17年6月17日	平成18年8月1日	平成19年7月10日	平成20年7月15日
権利確定条件	なし	なし	なし	なし
対象勤務期間	なし	なし	なし	なし
権利行使期間	平成17年6月18日～平成37年6月17日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。	平成18年8月2日～平成38年6月16日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。	平成19年7月11日～平成39年7月10日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。	平成20年7月16日～平成40年7月15日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名および当社執行役員9名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 80,200株
付与日	平成21年7月14日
権利確定条件	なし
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成21年7月15日～平成41年7月14日 行使の条件として、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から権利を行使できるとしている。

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利確定後				
期首	50,300株	36,000株	48,500株	73,900株
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
未行使残	50,300株	36,000株	48,500株	73,900株

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日
権利確定後	
期首	-
権利確定	80,200株
権利行使	-
未行使残	80,200株

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月17日	平成18年6月16日	平成19年6月15日	平成20年6月13日
権利行使価格	1円	1円	1円	1円
行使時平均株価	-	-	-	-
付与日における公正な評価単価	-	2,469円	2,678円	1,657円

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月16日
権利行使価格	1円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	1,426円

(注) ストック・オプションの数については株式数に換算して記載している。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 31.8%

予想残存期間に対応した期間の変動率としている。

予想残存期間 8年

合理的な見積が困難であるため、提出会社におけるこれまでの平均取締役在籍期間とした。

予想配当 32円 / 株

配当実績による

無リスク利率 0.98%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,844</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,451</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,630</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">1,302</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">769</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,012</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">16,105</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,395</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">2,962</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,312</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,083</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	5,844	減損損失	2,451	未払賞与	1,630	環境対策引当金	1,302	未実現固定資産売却益	1,093	未実現たな卸資産売却益	769	その他	3,012	繰延税金資産小計	16,105	評価性引当額	709	繰延税金資産合計	15,395	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金	2,962	その他有価証券評価差額金	447	その他	902	繰延税金負債合計	4,312	繰延税金資産の純額	11,083	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,408</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,903</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,602</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">1,294</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,179</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,054</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,725</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">18,169</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,253</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,916</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">2,807</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,474</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,008</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,908</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	6,408	減損損失	1,903	未払賞与	1,602	環境対策引当金	1,294	未実現たな卸資産売却益	1,179	未実現固定資産売却益	1,054	その他	4,725	繰延税金資産小計	18,169	評価性引当額	2,253	繰延税金資産合計	15,916	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金	2,807	その他有価証券評価差額金	2,474	その他	726	繰延税金負債合計	6,008	繰延税金資産の純額	9,908
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	5,844																																																																				
減損損失	2,451																																																																				
未払賞与	1,630																																																																				
環境対策引当金	1,302																																																																				
未実現固定資産売却益	1,093																																																																				
未実現たな卸資産売却益	769																																																																				
その他	3,012																																																																				
繰延税金資産小計	16,105																																																																				
評価性引当額	709																																																																				
繰延税金資産合計	15,395																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金	2,962																																																																				
その他有価証券評価差額金	447																																																																				
その他	902																																																																				
繰延税金負債合計	4,312																																																																				
繰延税金資産の純額	11,083																																																																				
繰延税金資産																																																																					
退職給付引当金	6,408																																																																				
減損損失	1,903																																																																				
未払賞与	1,602																																																																				
環境対策引当金	1,294																																																																				
未実現たな卸資産売却益	1,179																																																																				
未実現固定資産売却益	1,054																																																																				
その他	4,725																																																																				
繰延税金資産小計	18,169																																																																				
評価性引当額	2,253																																																																				
繰延税金資産合計	15,916																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金	2,807																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,474																																																																				
その他	726																																																																				
繰延税金負債合計	6,008																																																																				
繰延税金資産の純額	9,908																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外連結子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		海外連結子会社の適用税率差	5.5	試験研究費に係る税額控除	4.4	持分法による投資利益	2.2	評価性引当額	3.0	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">6.9</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		試験研究費に係る税額控除	6.9	海外連結子会社の適用税率差	6.8	持分法による投資利益	3.7	評価性引当額	6.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
海外連結子会社の適用税率差	5.5																																																																				
試験研究費に係る税額控除	4.4																																																																				
持分法による投資利益	2.2																																																																				
評価性引当額	3.0																																																																				
その他	2.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
試験研究費に係る税額控除	6.9																																																																				
海外連結子会社の適用税率差	6.8																																																																				
持分法による投資利益	3.7																																																																				
評価性引当額	6.0																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6																																																																				

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略します。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,855	23,432	64,829	146,385	352,502		352,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	521	4,180		16,931	21,633	(21,633)	
計	118,377	27,613	64,829	163,316	374,136	(21,633)	352,502
営業費用	110,350	27,096	63,521	142,820	343,788	(21,633)	322,155
営業利益	8,026	516	1,308	20,496	30,347		30,347
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	120,321	19,312	30,144	131,341	301,120	38,377	339,497
減価償却費	6,000	1,786	1,618	15,426	24,833		24,833
減損損失			598	5,444	6,042		6,042
資本的支出	6,204	2,039	1,639	9,197	19,081		19,081

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	エラストマー事業 (百万円)	エマルジョン事業 (百万円)	合成樹脂事業 (百万円)	多角化事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,605	16,997	48,041	140,539	310,183		310,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	2,953		11,965	15,351	(15,351)	
計	105,038	19,950	48,041	152,504	325,535	(15,351)	310,183
営業費用	105,542	19,672	48,044	132,044	305,305	(15,351)	289,953
営業利益又は営業損失 ()	504	277	3	20,460	20,230		20,230
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	121,913	17,524	26,652	134,757	300,848	72,717	373,565
減価償却費	7,081	1,581	1,445	12,271	22,379		22,379
減損損失	210				210		210
資本的支出	5,395	840	920	10,551	17,707		17,707

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分している。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	汎用合成ゴム、機能性特殊ゴム、熱可塑性エラストマー、原料ゴムの精練加工品等
エマルジョン事業	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精練加工品等
合成樹脂事業	A B S樹脂、A E S樹脂、A S樹脂、A S A樹脂、合成樹脂の着色加工品等
多角化事業	半導体製造用材料（フォトレジスト、C M P材料、実装材料、多層材料等）、フラットパネル・ディスプレイ用材料（カラー液晶ディスプレイ用材料等）、光学材料（光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料、耐熱透明樹脂および機能性フィルム等）、機能化学材料（高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等）、化成品、電子機器部品の検査治具・装置等

3 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

前連結会計年度 38,377百万円 当連結会計年度 72,717百万円

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、前連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用から売上原価処理に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業費用は、エラストマー事業が1,102百万円、エマルジョン事業が16百万円、合成樹脂事業が57百万円、多角化事業が1,683百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	262,324	71,654	18,523	352,502		352,502
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,039	72	4,600	58,711	(58,711)	
計	316,363	71,727	23,123	411,214	(58,711)	352,502
営業費用	291,227	67,939	21,701	380,867	(58,711)	322,155
営業利益	25,136	3,788	1,422	30,347		30,347
資産	257,379	28,222	15,518	301,120	38,377	339,497

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	232,135	65,234	12,814	310,183		310,183
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,620	172	4,768	56,561	(56,561)	
計	283,755	65,406	17,583	366,745	(56,561)	310,183
営業費用	267,897	61,230	17,387	346,515	(56,561)	289,953
営業利益	15,858	4,176	195	20,230		20,230
資産	254,968	30,296	15,584	300,848	72,717	373,565

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、韓国、台湾、タイ

その他の地域.....米国、欧州

3 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、前連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用から売上原価処理に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、前連結会計年度の営業費用は、日本が2,406百万円、アジアが321百万円、その他が130百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	117,657	12,077	13,811	143,546
連結売上高(百万円)				352,502
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.4	3.4	3.9	40.7

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	117,502	9,076	12,300	138,879
連結売上高(百万円)				310,183
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.9	2.9	4.0	44.8

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール
 (2) 北米.....米国
 (3) その他の地域.....欧州
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報) 当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)ブリヂストン	東京都 中央区	126,354	自動車タイヤ・ チューブ 等のゴム 製品の製 造・販売	直接 16.7	当社製品の 販売	エラスト マー製品の 販売	38,663	売掛金	9,157

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	J Mエナジー(株)	山梨県 北杜市	300	リチウムイ オンキャバ シタの開発 ・製造・販 売	直接 100	資金の貸付	資金の貸付 (注2)	3,000	貸付金	3,000
関連会社	ジェイエスアール クレイトン エラス トマー(株) (注3)	東京都 港区	1,500	熱可塑性エ ラストマー の製造・販 売	直接 50	役員の兼任 エラスト マー製品の 製造委託	エラスト マー製品の 購入 (注2)	10,867	買掛金	4,219

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場の金利を勘案して、交渉の上、決定している。

エラストマー製品の購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。

3 共同支配企業である。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)ブリヂストン	東京都 中央区	126,354	自動車タイヤ・チューブ等のゴム製品の製造・販売	直接 16.7	当社製品の販売	エラストマー製品の販売	27,748	売掛金	13,328

(注)1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	東部ブタジエン(株)	東京都 港区	400	ブタジエンの製造・販売	直接 50	原料ガスの供給及びブタジエンガスの購入	原料ガスの供給	7,606	未収入金	3,960
							ブタジエンガスの購入	9,854	買掛金	4,826

(注)1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。

ブタジエンの購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定している。

3 共同支配企業である。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項なし。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項なし。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	986.33円	1株当たり純資産額	1,021.31円
1株当たり当期純利益	56.36円	1株当たり当期純利益	55.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56.31円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	55.81円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	241,985	250,700
普通株式に係る純資産額(百万円)	240,896	249,440
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	310	426
少数株主持分	778	833
普通株式の発行済株式数(千株)	255,885	255,885
普通株式の自己株式数(千株)	11,648	11,650
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(千株)	244,236	244,234

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,981	13,644
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,981	13,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,081	244,235
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	190	264
普通株式増加数(千株)	190	264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,335	14,161	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	4			
1年以内に返済予定のリース債務	5	8		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,500	1,500	1.2	平成24年2月～ 平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13	22		
その他有利子負債				
合計	15,858	15,691		

- (注) 1 「平均利率」については、期末約定利率による期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、リース債務については、平均利率を記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内の返済予定を除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	500	1,000		
リース債務(百万円)	7	7	4	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日)	第2四半期 (自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日)	第3四半期 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	第4四半期 (自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日)
売上高 (百万円)	67,652	75,291	84,154	83,085
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	5,307	5,532	8,923	10,309
四半期純利益金額 (百万円)	4,609	4,160	6,524	7,569
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.87	17.03	26.71	30.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341	23,361
受取手形	1,922	1,345
売掛金(純額)	2, 3 40,243	2, 3 59,323
有価証券	21,492	34,000
たな卸資産	4 57,151	4 37,977
繰延税金資産	1,167	1,707
未収入金	2 16,688	2 21,925
関係会社短期貸付金	7,255	3,605
その他	724	798
流動資産合計	148,988	184,043
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,014	18,270
構築物(純額)	4,416	4,163
機械及び装置(純額)	22,172	20,729
車両運搬具(純額)	64	49
工具、器具及び備品(純額)	7,487	4,268
土地	14,567	17,201
建設仮勘定	1,229	570
有形固定資産合計	1, 5 66,952	1, 5 65,254
無形固定資産		
のれん	651	-
ソフトウェア	1,239	2,609
その他	3,323	1,528
無形固定資産合計	5,213	4,138
投資その他の資産		
投資有価証券	16,030	20,644
関係会社株式	20,039	3 19,057
関係会社出資金	64	64
関係会社長期貸付金(純額)	17,765	3 13,326
長期前払費用	7,904	8,283
繰延税金資産	5,513	4,007
その他	3 1,777	3 1,547
投資その他の資産合計	69,094	66,932
固定資産合計	141,261	136,324
資産合計	290,249	320,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 30,137	2 48,048
短期借入金	13,663	13,663
未払金	2 3,948	2 1,742
未払法人税等	-	4,271
未払費用	2 7,927	2 8,296
関係会社預り金	6,977	9,818
その他	326	1,186
流動負債合計	62,981	87,025
固定負債		
長期借入金	1 1,500	1 1,500
退職給付引当金	11,976	13,536
環境対策引当金	2,954	2,944
その他	1,186	1,071
固定負債合計	17,617	19,052
負債合計	80,598	106,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金		
資本準備金	25,179	25,179
資本剰余金合計	25,179	25,179
利益剰余金		
利益準備金	3,710	3,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金	237	62
固定資産圧縮積立金	3,761	3,747
固定資産圧縮特別勘定積立金	556	186
別途積立金	42,431	42,431
繰越利益剰余金	131,701	133,898
利益剰余金合計	182,398	184,036
自己株式	22,216	22,219
株主資本合計	208,681	210,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658	3,546
評価・換算差額等合計	658	3,546
新株予約権	310	426
純資産合計	209,650	214,290
負債純資産合計	290,249	320,367

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 230,952	1 212,465
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	28,552	37,401
当期製品製造原価	2 130,800	2 94,855
当期商品仕入高	1 58,377	1 57,100
合計	217,730	189,356
他勘定振替高	9,533	5,920
商品及び製品期末たな卸高	37,401	22,551
売上原価合計	170,795	160,884
売上総利益	60,156	51,581
販売費及び一般管理費	2, 3 39,707	2, 3 37,303
営業利益	20,448	14,277
営業外収益		
受取利息	1 405	1 385
受取配当金	1 3,884	1 2,751
受取賃貸料	-	652
補助金収入	964	-
雑収入	1 1,498	1 1,591
営業外収益合計	6,753	5,379
営業外費用		
支払利息	256	190
減価償却費	1,091	716
為替差損	1,717	-
雑支出	1,358	2,025
営業外費用合計	4,424	2,932
経常利益	22,777	16,725
特別利益		
固定資産売却益	4 398	-
特別利益合計	398	-
特別損失		
たな卸資産廃棄損	-	1,728
貸倒引当金繰入額	-	1,700
投資損失引当金繰入額	-	600
減損損失	5 5,444	-
投資有価証券評価損	2,574	-
たな卸資産評価損	1,500	-
その他	6 524	7 254
特別損失合計	10,043	4,282
税引前当期純利益	13,132	12,442
法人税、住民税及び事業税	3,928	4,736
法人税等調整額	653	1,014
法人税等合計	3,274	3,721
当期純利益	9,858	8,721

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
原材料費		107,359	64.1	67,728	57.1
労務費		18,546	11.1	18,212	15.4
経費					
1 減価償却費		17,581		14,474	
2 その他		23,989		18,160	
経費計		41,571	24.8	32,635	27.5
当期総製造費用		167,477	100.0	118,576	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,097		1,791	
合計		169,574		120,368	
他勘定振替高	1	36,982		24,092	
仕掛品期末たな卸高		1,791		1,420	
当期製品製造原価		130,800		94,855	

脚注

1 原価計算の方法

実際原価による工程別総合原価計算を採用し製造費用は要素別、部門別に把握した後、直接的費用は製品に直接賦課し、間接的費用は配賦計算を行って製品原価を算定している。

2 1 他勘定振替高は、副産物控除高、製品から再加工への転用高、非原価部門への振替高等の相殺勘定である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,320	23,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,320	23,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,179	25,179
資本剰余金合計		
前期末残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,179	25,179
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,710	3,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,710	3,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	467	237
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	241	174
特別償却準備金の積立	10	-
当期変動額合計	230	174
当期末残高	237	62
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,727	3,761
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	251	410
固定資産圧縮積立金の積立	286	395
当期変動額合計	34	14
当期末残高	3,761	3,747
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	143	556
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	143	556
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	556	186
当期変動額合計	413	370
当期末残高	556	186

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	42,431	42,431
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	42,431	42,431
繰越利益剰余金		
前期末残高	130,029	131,701
当期変動額		
剰余金の配当	7,959	7,082
当期純利益	9,858	8,721
特別償却準備金の取崩	241	174
特別償却準備金の積立	10	-
固定資産圧縮積立金の取崩	251	410
固定資産圧縮積立金の積立	286	395
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	143	556
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	556	186
自己株式の処分	10	-
当期変動額合計	1,671	2,197
当期末残高	131,701	133,898
利益剰余金合計		
前期末残高	180,509	182,398
当期変動額		
剰余金の配当	7,959	7,082
当期純利益	9,858	8,721
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
自己株式の処分	10	-
当期変動額合計	1,888	1,638
当期末残高	182,398	184,036
自己株式		
前期末残高	13,623	22,216
当期変動額		
自己株式の取得	8,611	2
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	8,593	2
当期末残高	22,216	22,219
株主資本合計		
前期末残高	215,386	208,681
当期変動額		
剰余金の配当	7,959	7,082
当期純利益	9,858	8,721

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の取得	8,611	2
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	6,705	1,635
当期末残高	208,681	210,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,748	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,089	2,887
当期変動額合計	4,089	2,887
当期末残高	658	3,546
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,748	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,089	2,887
当期変動額合計	4,089	2,887
当期末残高	658	3,546
新株予約権		
前期末残高	193	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116
当期変動額合計	116	116
当期末残高	310	426
純資産合計		
前期末残高	220,329	209,650
当期変動額		
剰余金の配当	7,959	7,082
当期純利益	9,858	8,721
自己株式の取得	8,611	2
自己株式の処分	7	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,973	3,003
当期変動額合計	10,678	4,639
当期末残高	209,650	214,290

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法または償却原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっている。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっていたが、当期から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定し、たな卸資産の廃棄については営業外費用処理から売上原価処理に変更している。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は2,243百万円、税引前当期純利益が1,500百万円それぞれ減少している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (追加情報) 当社は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（平成20年4月30日改正）に合わせ、当期から、一部の機械装置の耐用年数を変更している。この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、のれんについては均等償却(5年)している。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は発生事業年度の翌事業年度に一括して費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>(4) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益にあたる影響はない。</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上している。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 外貨建貸付金 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建貸付金の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で、それぞれ通貨スワップ、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っている。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 最終改正平成19年3月30日)が適用されたことに伴い、売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。</p> <p>この基準の適用の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記している。前事業年度の「関係会社短期貸付金」は3,848百万円である。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた投資その他の資産の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度から「その他」に含めて表示している。当事業年度の「長期貸付金」は11百万円である。</p> <p>3 当事業年度から貸倒引当金は当該資産の金額から直接控除する方法に変更している。また、有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額についても当該資産の金額から直接控除する方法に変更している。それぞれの金額は、注記事項（貸借対照表関係）に記載している。</p> <p>4 前事業年度において区分掲記していた「商品及び製品」「半製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は当事業年度からまとめて「たな卸資産」として表示している。内訳は、注記事項（貸借対照表関係）に記載している。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において「売上高」を「製品売上高」と「商品売上高」に区分して表示していたが、仕入商品であっても提出会社の半製品などを使用して関連会社で製造したものが多く、二つを区別することの意味合いが薄れてきているため、当事業年度からまとめて金額を記載している。</p> <p>2 前事業年度において「再加工振替高」と「自家使用等振替高」については、区分掲記する重要性が乏しいと考えられるため、当事業年度から「他勘定振替高」として一括して記載している。</p> <p>3 前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて記載していた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記している。前事業年度における金額は287百万円である。</p> <p>4 前事業年度において科目を区分して記載していた「販売費及び一般管理費」については、合計額を記載し、科目の内訳を注記する方法に変更した。内訳科目の金額は、注記事項（損益計算書関係）のとおりである。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて記載していた「受取賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記している。前事業年度における金額は591百万円である。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示している。当事業年度における金額は318百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供している。 (担保資産) 四日市、千葉、鹿島の各工場及び厚生施設の有形固定資産の一部 10,912百万円 (債務の名称及び金額) 銀行取引に伴う債務 1百万円</p>	<p>1 このうち次のとおり担保として財団根抵当に供している。 (担保資産) 四日市、千葉、鹿島の各工場及び厚生施設の有形固定資産の一部 9,668百万円 (債務の名称及び金額) 銀行取引に伴う債務 1百万円</p>
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。 売掛金 14,058百万円 未収入金 7,435百万円 買掛金 11,367百万円 未払金 2,933百万円 未払費用 2,430百万円</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。 売掛金 19,935百万円 未収入金 11,718百万円 買掛金 13,021百万円 未払金 1,139百万円 未払費用 2,462百万円</p>
<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 売掛金(純額) 11百万円 投資その他の資産 その他 133百万円</p>	<p>3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金及び投資損失引当金の額 売掛金(純額) 13百万円 投資その他の資産 その他 89百万円 関係会社株式 600百万円 関係会社長期貸付金(純額) 1,700百万円</p>
<p>4 たな卸資産の内訳 商品及び製品(半製品を含む) 43,370百万円 仕掛品 1,791百万円 原材料及び貯蔵品 11,989百万円 なお、半製品を含まない商品及び製品の金額は、37,401百万円である。</p>	<p>4 たな卸資産の内訳 商品及び製品(半製品を含む) 25,953百万円 仕掛品 1,420百万円 原材料及び貯蔵品 10,603百万円 なお、半製品を含まない商品及び製品の金額は、22,551百万円である。</p>
<p>5 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 235,103百万円</p>	<p>5 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 247,087百万円</p>
<p>6 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。 従業員 77百万円 その他(1社) 0百万円 計 78百万円</p>	<p>6 偶発債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。 従業員 49百万円 その他(1社) 1百万円 計 50百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 関係会社との主な取引は、次の通りである。		1 関係会社との主な取引は、次の通りである。	
売上高	71,705百万円	売上高	77,375百万円
商品仕入高	39,276百万円	商品仕入高	32,775百万円
受取配当金	3,374百万円	受取配当金	2,474百万円
その他(営業外収益)	1,223百万円	その他(営業外収益)	1,172百万円
2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 19,479百万円		2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 16,714百万円	
3 このうち主なものは次のとおりである。		3 このうち主なものは次のとおりである。	
運送保管料	4,296百万円	運送保管料	3,824百万円
給与及び手当	4,629百万円	給与及び手当	4,541百万円
退職給付費用	630百万円	退職給付費用	1,082百万円
福利厚生費	1,004百万円	福利厚生費	957百万円
旅費交通費	886百万円	旅費交通費	571百万円
試験研究費	11,139百万円	試験研究費	10,024百万円
減価償却費	1,836百万円	減価償却費	2,025百万円
業務委託費	2,230百万円	業務委託費	1,938百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	70%	販売費に属する費用のおおよその割合	70%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	30%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	30%
4 土地売却益である。			
5 減損損失 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。 当事業年度において、収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(5,444百万円)を減損損失として特別損失に計上した。 減損損失を認識した資産は以下のとおりである。			
用途	場所	種類	減損損失(百万円)
耐熱透明樹脂製造設備	千葉県市原市	建物及び構築物	454
		機械装置及び運搬具	1,950
		その他	101
	三重県四日市市他	建物及び構築物	781
		機械装置及び運搬具	1,921
		その他	235
なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれるため割引計算は行っていない。正味売却価額については、固定資産税評価額に基づき算定している。			
6 本社移転費用である。		7 関係会社株式の評価損である。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,666,693	5,990,073	8,100	11,648,666

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく取得による増加 5,985,200 株

単元未満株式の買取りによる増加 4,873 株

減少数の内訳は、次のとおりである。

ストック・オプション行使による減少 8,100 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,648,666	1,569		11,650,235

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,569株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	22	49	減価償却累計額 相当額	11	11	23	期末残高相当額	15	11	26	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	27	11	38	減価償却累計額 相当額	16	8	25	期末残高相当額	10	2	12
	工具器具 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	27	22	49																														
減価償却累計額 相当額	11	11	23																														
期末残高相当額	15	11	26																														
	工具器具 備品 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額相当額	27	11	38																														
減価償却累計額 相当額	16	8	25																														
期末残高相当額	10	2	12																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9百万円	1年超	16百万円	合計	26百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	6百万円	1年超	5百万円	合計	12百万円																				
1年内	9百万円																																
1年超	16百万円																																
合計	26百万円																																
1年内	6百万円																																
1年超	5百万円																																
合計	12百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定している。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円																								
支払リース料	93百万円																																
減価償却費相当額	93百万円																																
支払リース料	9百万円																																
減価償却費相当額	9百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はない。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	240	240	

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	当事業年度 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	240	537	296

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	14,712
関連会社株式	4,104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産 (単位:百万円)		繰延税金資産 (単位:百万円)	
退職給付引当金	4,755	退職給付引当金	5,507
減損損失	2,215	減損損失	1,704
環境対策引当金	1,202	環境対策引当金	1,198
未払賞与	1,069	未払賞与	1,047
その他	1,451	その他	2,727
繰延税金資産小計	10,693	繰延税金資産小計	12,185
評価性引当額	298	評価性引当額	1,295
繰延税金資産合計	10,394	繰延税金資産合計	10,889
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金	2,962	固定資産圧縮積立金、圧縮特別勘定積立金	2,698
その他有価証券評価差額金	452	その他有価証券評価差額金	2,432
その他	299	その他	43
繰延税金負債合計	3,713	繰延税金負債合計	5,174
繰延税金資産の純額	6,680	繰延税金資産の純額	5,714
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(単位:%)		(単位:%)	
法定実効税率	40.7	法定実効税率	40.7
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9	試験研究費に係る税額控除	10.5
試験研究費に係る税額控除	6.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.5
評価性引当額	2.3	評価性引当額	8.0
その他	0.5	その他	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	857.12円	1株当たり純資産額	875.65円
1株当たり当期純利益	39.74円	1株当たり当期純利益	35.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.71円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35.67円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	209,650	214,290
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	310	426
(うち新株予約権)(百万円)	310	426
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	209,340	213,863
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式の数(千株)	244,236	244,234

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(百万円)	9,858	8,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,858	8,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,081	244,235
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(千株) 新株予約権	190	264
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株式会社ブリヂストン	4,842,003	7,727
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	2,000,000	2,000
栗田工業株式会社	502,800	1,329
株式会社三菱ケミカルホールディングス	1,602,900	766
東ソー株式会社	3,157,500	751
株式会社フジクラ	1,226,000	660
イビデン株式会社	169,900	547
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	1,102,630	540
NOK株式会社	377,200	530
東洋ゴム工業株式会社	1,960,987	427
鹿島南共同発電株式会社	829,000	414
大倉工業株式会社	1,317,000	349
ダイセル化学工業株式会社	534,600	343
三井化学株式会社	1,100,000	311
豊田合成株式会社	109,325	286
株式会社みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	1,495,040	276
協和醗酵キリン株式会社	284,134	274
三ツ星ベルト株式会社	635,250	272
株式会社有沢製作所	401,300	267
東海ゴム工業株式会社	183,600	234
その他61銘柄	6,618,329	2,332
その他有価証券計	30,449,498	20,644
投資有価証券計	30,449,498	20,644
計	30,449,498	20,644

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(券面総額 円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
貸付信託受益証券(1銘柄)	4,000,000,000	4,000
譲渡性預金	30,000,000,000	30,000
その他有価証券計	34,000,000,000	34,000
有価証券計	34,000,000,000	34,000
計	34,000,000,000	34,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,522	2,916	217	46,221	27,951	1,616	18,270
構築物	29,396	486	123	29,760	25,596	718	4,163
機械及び装置	173,225	6,705	1,769	178,160	157,431	8,007	20,729
車両運搬具	571	14	7	578	528	28	49
工具、器具及び備品	39,543	970	665	39,848	35,579	4,129	4,268
土地	14,567	2,634		17,201			17,201
建設仮勘定	1,229	13,246	13,904	570			570
有形固定資産計	302,055	26,973	16,687	312,341	247,087	14,500	65,254
無形固定資産							
のれん	3,255			3,255	3,255	651	
ソフトウェア	3,576	2,197	325	5,448	2,838	814	2,609
その他	4,689	772	2,494	2,967	1,439	306	1,528
無形固定資産計	11,520	2,970	2,819	11,671	7,533	1,772	4,138
長期前払費用	8,189	2,495	1,154	9,530	1,247	1,038	8,283
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれている。

2 当期増加額の主なもの

四日市工場 先端リソグラフィー材料生産工場 2,936百万円(建物、機械及び装置)

将来事業用地(三重県) 2,634百万円(土地)

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	144	1,729	56	14	1,802
環境対策引当金	2,954		10		2,944
役員賞与引当金	85	71	85		71
投資損失引当金		600			600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	
預金の種類	
当座預金	1,441
普通預金	1,917
定期預金	20,000
その他の預金	2
小計	23,361
計	23,361

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
泉陽商事株式会社	633
大宮化成株式会社	549
中国塗料株式会社	56
尾池工業株式会社	28
有沢製作所株式会社	17
その他	59
計	1,345

(注) 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
受取手形 (百万円)	467	356	309	111	100	1,345

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ブリヂストン	13,328
株式会社東芝	7,123
JSR Micro Taiwan Co.,Ltd.	5,795
JSR Micro Korea Co.,Ltd.	5,149
J S R トレーディング株式会社	4,552
その他	23,386
計	59,336

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \times 1 / 2}{\frac{B}{365}}$
A	B	C	D		
40,254	218,367	199,285	59,336	77.1	83

(注) 上記金額には消費税等を含めている。
 上記金額は貸倒引当金控除前の金額である。

d たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	エラストマー	16,931
	その他	9,022
	計	25,953
仕掛品	エラストマー、エマルジョン関係	163
	半導体製造用材料関係その他	1,256
	計	1,420
原材料及び貯蔵品	主原料	1,949
	副原料	4,992
	燃料・包材等	1,490
	その他	2,170
	計	10,603

e 未収入金

相手先	金額(百万円)
東部ブタジエン株式会社	3,960
テクノポリマー株式会社	3,669
住友化学株式会社	3,013
ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社	2,212
三菱化学株式会社	2,027
その他	7,041
計	21,925

f 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
子会社株式	14,712
関連会社株式	4,345
計	19,057

負債の部

1) 流動負債

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱化学株式会社	7,511
東部ブタジエン株式会社	4,826
住友化学株式会社	4,168
ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社	3,012
三井化学株式会社	2,577
その他	25,951
計	48,048

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.jsr.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第64期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第64期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第65期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月10日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録書

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月16日

J S R 株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 西 正 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R 株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J S R 株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J S R 株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

J S R 株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 西 正 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R 株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R 株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、J S R 株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、J S R 株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

J S R株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田輝夫印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田眞之助印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西正之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

J S R 株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 輝 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 眞 之 助 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 西 正 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJ S R株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J S R株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。